

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第40期) 至 平成20年3月31日

住商情報システム株式会社

(E04830)

第40期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

住商情報システム株式会社

目 次

	頁
第40期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	8
4 【関係会社の状況】	11
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	40
3 【配当政策】	41
4 【株価の推移】	41
5 【役員の状況】	42
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	48
第5 【経理の状況】	54
1 【連結財務諸表等】	55
2 【財務諸表等】	95
第6 【提出会社の株式事務の概要】	120
第7 【提出会社の参考情報】	121
1 【提出会社の親会社等の情報】	121
2 【その他の参考情報】	121
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	122
監査報告書	
平成19年3月連結会計年度	123
平成20年3月連結会計年度	125
平成19年3月事業年度	127
平成20年3月事業年度	129

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月26日

【事業年度】 第40期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 住商情報システム株式会社

【英訳名】 Sumisho Computer Systems Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 阿部 康行

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海1丁目8番12号

【電話番号】 03 5166 2500

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 松田 康明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海1丁目8番12号

【電話番号】 03 5166 2500

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 松田 康明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	76,675	70,586	120,290	137,344	137,199
経常利益 (百万円)	7,122	5,098	6,716	8,892	10,548
当期純利益 (百万円)	3,978	3,100	2,722	4,377	5,415
純資産額 (百万円)	67,052	68,965	94,763	91,254	90,293
総資産額 (百万円)	80,476	80,496	125,064	116,218	117,069
1株当たり純資産額 (円)	1,537.49	1,582.54	1,746.78	1,712.27	1,746.47
1株当たり当期純利益 (円)	90.01	70.93	53.29	80.91	102.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	102.29
自己資本比率 (%)	83.3	85.7	75.8	78.2	76.5
自己資本利益率 (%)	6.1	4.6	3.3	4.7	6.0
株価収益率 (倍)	37.5	29.9	43.7	30.7	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,285	2,755	7,518	5,989	12,409
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,767	△1,593	△2,780	△1,632	△3,031
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,113	△1,171	△1,398	△4,538	△5,228
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	19,273	19,263	31,558	31,412	35,592
従業員数 (名)	2,084	2,179	3,043	2,999	3,212

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第36期、第37期、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第38期の各数値には、住商エレクトロニクス(株)との合併により同社グループから平成17年8月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績等が含まれております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、住商エレクトロニクス株式会社の主要な連結経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次	第29期	第30期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	62,942,162	57,287,487
経常利益 (千円)	1,617,942	2,412,644
当期純利益 (千円)	1,214,207	1,455,631
純資産額 (千円)	19,926,404	21,113,351
総資産額 (千円)	35,109,064	36,118,987
1株当たり純資産額 (円)	1,076.68	1,140.56
1株当たり当期純利益 (円)	66.98	77.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	56.76	58.45
自己資本利益率 (%)	6.33	7.09
株価収益率 (倍)	16.72	15.92
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,029	7,628,520
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△555,280	△159,773
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,040,830	△277,397
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,986,144	9,174,697
従業員数 (名)	847	825

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	70,874	65,818	113,665	130,632	129,557
経常利益	(百万円)	6,936	5,316	5,964	8,139	9,896
当期純利益	(百万円)	4,102	3,176	2,558	4,137	5,015
資本金	(百万円)	21,152	21,152	21,152	21,152	21,152
発行済株式総数	(株)	43,588,609	43,588,609	54,291,447	54,291,447	54,291,447
純資産額	(百万円)	66,842	68,834	93,929	89,791	88,127
総資産額	(百万円)	78,928	79,132	122,578	113,361	112,118
1株当たり純資産額	(円)	1,532.66	1,579.53	1,731.41	1,691.21	1,716.91
1株当たり配当額	(円)	26.00	26.00	26.00	28.00	31.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(13.00)	(13.00)	(13.00)	(13.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益	(円)	92.86	72.67	50.06	76.47	94.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	94.93
自己資本比率	(%)	84.7	87.0	76.6	79.2	78.6
自己資本利益率	(%)	6.3	4.7	3.1	4.5	5.6
株価収益率	(倍)	36.3	29.2	46.5	32.4	19.9
配当性向	(%)	27.6	35.7	55.1	36.6	32.6
従業員数	(名)	1,552	1,613	2,332	2,519	2,579

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第36期、第37期、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数については、出向者を除いております。

4 第38期の各数値には、住商エレクトロニクス(株)との合併により同社から平成17年8月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績等が含まれております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、住商エレクトロニクス株式会社の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次	第29期	第30期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	60,902,013	56,480,667
経常利益 (千円)	1,626,415	2,224,878
当期純利益 (千円)	751,558	1,392,174
資本金 (千円)	7,001,166	7,001,166
発行済株式総数 (株)	18,493,170	18,493,170
純資産額 (千円)	19,517,356	20,640,846
総資産額 (千円)	34,845,478	35,736,135
1株当たり純資産額 (円)	1,054.56	1,115.01
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.5)	(7.5)
1株当たり当期純利益 (円)	41.14	74.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	56.01	57.76
自己資本利益率 (%)	3.94	6.93
株価収益率 (倍)	27.22	16.65
配当性向 (%)	36.46	20.23
従業員数 (名)	686	660

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和44年10月 大阪市東区北浜5丁目15番地(新住友ビル)に資本金50百万円をもって設立。
- 45年12月 東京支社を東京都千代田区神田美土代町1番地(住友商事美土代ビル)に開設。
- 48年6月 本店所在地を大阪府豊中市新千里西町1丁目2番2号(住友コンピュータービル)に移転。
- 55年1月 東京支社を東京本社と改称し、大阪本社とあわせて二本社とする。(平成17年8月大阪本社は関西支社に改組)
- 58年3月 大阪本社が通商産業省の「電子計算機システム安全対策実施事業所」認定を取得。
12月 東京本社が通商産業省の「電子計算機システム安全対策実施事業所」認定を取得。
- 61年6月 本店所在地を東京都千代田区東神田2丁目5番15号(住友生命東神田ビル)に移転。
7月 労働省に「特定労働者派遣事業」の届出。
- 62年10月 米国ロサンゼルスに、全額出資の子会社「Sumisho Computer Service (USA), Inc.」(平成4年10月 Sumisho Computer Systems (USA), Inc. に社名変更)を設立。
- 63年2月 東京都江東区亀戸にコンピュータービル「東京第1センター」を建設。
- 平成元年2月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
3月 東京第1センターが通商産業省の「電子計算機システム安全対策実施事業所」認定を取得。通商産業省からシステムインテグレータの認定を取得。
6月 郵政省に「一般第二種電気通信事業」の届出。
12月 宮崎県宮崎市に子会社「宮崎住商コンピューターサービス株式会社」(平成4年10月九州住商情報システム株式会社)に社名変更)を設立。
- 2年5月 英国ロンドンに全額出資の子会社「SUMISHO COMPUTER SERVICE (EUROPE) LTD.」(平成4年10月 SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD. に社名変更)を設立。
- 3年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 4年1月 東京都江戸川区にコンピュータービル「東京第2センター」を建設。
6月 本店所在地を東京都墨田区両国2丁目10番14号(両国シティコア)に移転。
10月 商号を住商コンピューターサービス株式会社から、住商情報システム株式会社に変更。
- 7年3月 通商産業省から特定システムオペレーション企業の認定を取得。
- 9年9月 アウトソーシング分野においてISO9001及びTickITの認証取得。(東京第1センター及び東京第2センター)
- 10年10月 「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定事業者の資格を取得。
- 11年1月 東京都墨田区に子会社「株式会社日本金融システム研究所」(平成16年10月株式会社SCSファイナンシャル・コンサルティングに社名変更)を設立。
3月 住商テレコム株式会社(東京都千代田区)の株式を追加取得し子会社とする。(平成13年5月に本店を東京都中央区晴海に移転し同年7月エスシーエス・ネットワークス株式会社に社名を変更)
4月 名古屋市東区に名古屋営業所を開設。
- 12年6月 東京都中央区に子会社「イー・コマース・テクノロジー株式会社」(ソフトバンク・テクノロジー株式会社との合併)を設立。
- 13年5月 本店所在地を東京都中央区晴海1丁目8番12号(晴海トリトンスクエア オフィスタワーZ)に移転。
- 14年3月 株式会社ビリングソフト(東京都新宿区)の株式を追加取得し子会社とする。
7月 名古屋市中村区へ名古屋営業所を移転。(平成15年12月中部支社に名称変更)
11月 大阪府豊中市の大阪第1センター及び大阪第2センターを「大阪センター」として大阪市北区に集約。
- 15年4月 エス・シー・インフォテック株式会社(東京都中央区、旧株式会社住商フォーエス)の株式を追加取得し子会社とする。
10月 株式会社カール・アジアパシフィック(東京都中央区)の株式を新規取得し子会社とする。

- 16年 5月 米国マサチューセッツ州に全額出資の子会社「Curl, Incorporated」を設立。
12月 エスシーエス・ネットワークス株式会社(東京都中央区)とエス・シー・インフォテック株式会社(東京都中央区)が統合し「SCS・ITマネジメント株式会社」を設立。
12月 連結財務諸表提出会社の当社と株式会社カール・アジアパシフィックが合併。
12月 東京都中央区に子会社「株式会社カール」を設立。
- 17年 3月 ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン株式会社(東京都千代田区)の株式を追加取得し子会社とする。
8月 連結財務諸表提出会社の当社と住商エレクトロニクス株式会社が合併。
12月 連結財務諸表提出会社の当社と株式会社SCSファイナンシャル・コンサルティングが合併。
- 18年 1月 住エレシステム株式会社(東京都中央区)と九州住商情報システム株式会社(宮崎県宮崎市)が統合し「SCSソリューションズ株式会社」を設立。
1月 財団法人日本品質保証機構(JQA) ISO14001の認証を全拠点で取得。
6月 連結財務諸表提出会社の当社とSCS・ITマネジメント株式会社が合併。
11月 朝日アイティソリューション株式会社(東京都新宿区)の株式を新規取得し子会社とする。
- 19年 2月 中国上海に全額出資の子会社「住商情報システム(上海)有限公司」を設立。
3月 中国大連に全額出資の子会社「住商情報システム(大連)有限公司」を設立。
8月 株式会社アライドエンジニアリング(東京都品川区)の株式を追加取得し子会社とする。
12月 シンガポールの「Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd.」を全額出資子会社とする。
- 20年 3月 エンプレックス株式会社(東京都中央区)の株式を追加取得し子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社(間接保有1社を含む)及び関連会社6社より構成され、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワークの構築・運営管理を中心にITサービス事業を行っております。親会社住友商事(株)は大口得意先であります。

当連結会計年度内における当社企業集団の変更は以下のとおりであります。

平成19年5月25日付にて、(株)エイトレッドを持分法適用関連会社としました。平成19年8月13日付にて、Datacraft Asia Ltd.との合弁により住商情報データクラフト(株)を持分法適用関連会社としました。平成19年8月30日付にて、(株)アライドエンジニアリングを子会社としました。平成19年12月17日付にて、Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.を子会社としました。平成20年3月7日付にて、エンプレックス(株)を子会社としました。

当社グループ各企業の事業展開の状況は、次のとおりであります。

(1) ソフトウェア開発

当社グループにおいては、広範な業種の顧客に、コンピュータシステム及び通信ネットワークシステムのコンサルティング並びにソフトウェア開発において、最新の情報通信技術と長年蓄積された豊富な業務ノウハウにより、一貫した信頼性の高いトータルソリューションサービスを提供しております。

(主な子会社)

Sumisho Computer Systems(USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.、SCSソリューションズ(株)、イー・コマース・テクノロジー(株)、ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)、朝日アイティソリューション(株)、住商情報系統(大連)有限公司、(株)アライドエンジニアリング、Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.

(2) 情報処理

当社グループにおいては、東京、大阪の3つの専用センタービルに、コンピュータ、通信ネットワーク設備を装備し、安全対策基準に則って運営しております。

更に、長年の経験と培われたノウハウ、「ISO9001」をベースにした運用管理技術によって、アウトソーシング業務体制を確立し、安全で、信頼性の高いコンピュータ、通信ネットワークシステムの保守・運用サービスを提供しております。

(主な子会社)

Sumisho Computer Systems(USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.、(株)ビリングソフト、住商情報系統(上海)有限公司、Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.

(3) システム販売

当社グループにおいては、各メーカーの各種サーバ、クライアント機器、ストレージ機器、通信ネットワーク関連機器及びパッケージ・ソフトウェア商品等を組み合わせ、最適ソリューションとして販売しております。

(主な子会社)

(株)カール、エンプレックス(株)

売上高につきましては、前連結会計年度より従来の事業部門別3区分(ソフトウェア開発・情報処理・システム販売)に加えて、3つの新事業部門別区分に基づいて管理しております。ソリューション別に分類し集計することにより、当社グループの経営状況をより正確に伝えるための一助とするものであります。

当該、新事業部門の概要は、次のとおりであります。

業務系ソリューション

流通業、製造業、金融業を中心とした、長年の豊富な実績と業務ノウハウの蓄積を活用して、顧客のニーズに対応したシステムインテグレーションビジネスを総合的に提供しています。

(主な子会社)

Sumisho Computer Systems(USA), Inc.、

SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.、

イー・コマース・テクノロジー(株)、(株)ビリングソフト、SCSソリューションズ(株)、

住商情報系統(上海)有限公司、住商情報系統(大連)有限公司、

(株)アライドエンジニアリング、Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.

ERPソリューション

自社開発・他社開発のERP(Enterprise Resource Planning)パッケージを始めとした、経営意思決定のサポートソリューションを提供しています。中堅・中小企業を中心に自社開発パッケージ「ProActive」、大企業を中心に海外のERPパッケージを提供しています。

(主な子会社)

朝日アイティソリューション(株)、エンプレックス(株)

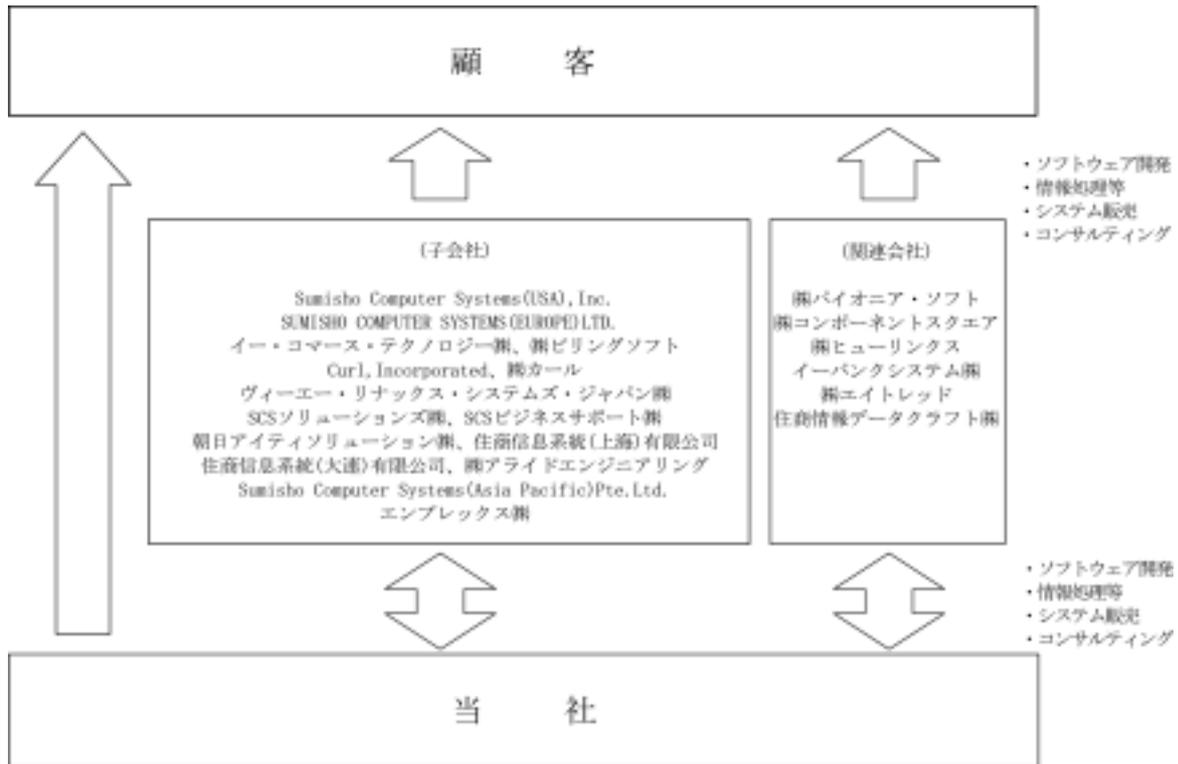
プラットフォームソリューション

ITソリューション構築に関わるインフラ設計から保守・運用まで、親和性の高いハードウェア・ソフトウェアの選定、ネットワーク・セキュリティ強化ソリューション等の一気通貫のサービス提供を行っており、顧客志向のワンストップソリューションの実現による高付加価値を提供しております。

(主な子会社)

(株)カール、ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容(注)3	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) 住友商事(株)	東京都中央区	百万円 219,278	総合商社	—	59.10	当社が行うソフトウェア開発並びに情報処理の大口得意先であります。 役員の兼任等…無	(注) 1
(連結子会社) Sumisho Computer Systems (USA), Inc.	米国 ニューヨーク 州	千 US\$9,300	ソフトウェア 開発 情報処理	100.0	—	当社は米国におけるソフトウェア開発業務等を委託しております。 役員の兼任等…3名	
SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE)LTD.	英国 ロンドン	千 Stg £ 1,400	ソフトウェア 開発 情報処理	100.0	—	当社は欧州におけるソフトウェア開発業務等を委託しております。 役員の兼任等…3名	
イー・コマース・テクノロジー(株)	東京都中央区	百万円 75	ソフトウェア 開発	50.0	—	当社は流通事業者向けソフトウェア開発業務を委託しております。 役員の兼任等…3名	(注) 2
(株)ビリングソフト	東京都江東区	百万円 100	情報処理 (ネットワーク サービス)	100.0	—	当社はケーブルテレビ局向けに情報処理業務を委託しております。 役員の兼任等…1名	
Curl, Incorporated	米国 マサチューセ ッツ州	千 US\$500	ソフトウェア 開発 (開発言語 「Curl」の 研究・開発)	100.0	—	当社は次世代Webシステム開発言語「Curl」の研究・開発を委託しております。 役員の兼任等…1名	
(株)カール	東京都中央区	百万円 10	システム販売 (開発言語 「Curl」の 販売)	100.0	—	当社の次世代Webシステム開発言語「Curl」の販売をしております。 役員の兼任等…3名	
ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)	東京都中央区	百万円 194	ソフトウェア 開発 (オープンソー スソフトウェア コンサルティング)	57.1	—	当社はオープンソース関連技術のサービス等を仕入れております。 役員の兼任等…2名	
SCSソリューションズ(株)	東京都江東区	百万円 50	ソフトウェア 開発	100.0	—	当社はソフトウェア開発業務等を委託しております。 役員の兼任等…3名	
SCSビジネスサポート(株)	東京都江東区	百万円 10	当社管理業務の 受託及びサプ ライ品の販売業務 等	100.0	—	当社は管理業務の委託及びサブライ品を仕入れております。 役員の兼任等…3名	
朝日アイティソリューション(株)	東京都新宿区	百万円 50	システムコンサル ティング	100.0	—	当社は中堅・中小企業向けシステムコンサルティングサービスを委託しております。 役員の兼任等…1名	
住商情報系統(上海) 有限公司	中国 上海	千 US\$500	情報処理	100.0	—	当社は中国におけるソフトウェア開発業務等を委託しております。 役員の兼任等…4名	
住商情報系統(大連) 有限公司	中国 大連	千 人民元11,140	ソフトウェア 開発	100.0	—	当社はソフトウェア開発業務を委託しております。 役員の兼任等…5名	
(株)アライドエンジニア リング	東京都品川区	百万円 242	コンサルティ ング パッケージソフ トの開発・販売	90.0	—	当社は製造業向けのCAE(工業製品設計・開発工程支援コンピュータシステム)コンサルティングサービス、パッケージソフトウェアを仕入れております。 役員の兼任等…1名	
Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd.	シンガポール	百万円 200	ソフトウェア 開発 情報処理	100.0	—	当社はアジア・豪州地域におけるソフトウェア開発業務等を委託しております。 役員の兼任等…3名	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容(注)3	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
エンプレックス(株)	東京都中央区	百万円 250	パッケージソフト の開発・販売	50.4	—	当社はCRM(顧客情報管理システム)パッケージソフトウェアを仕入れております。 役員の兼任等…1名	
(持分法適用関連会社) パイオニア・ソフト(株)	福岡市南区	百万円 61	ソフトウェア 開発	34.2	—	当社はERP(統合基幹業務パッケージ)の導入支援業務を委託しております。 役員の兼任等…2名	
コンポーネント スクエア(株)	東京都品川区	百万円 240	ソフトウェア 開発 システム販売 コンサルティング	30.8	—	当社はEJBコンポーネントの会員向け情報提供サービスを受けております。 役員の兼任等…1名	
ヒューリンクス(株)	東京都渋谷区	百万円 95	ソフトウェア 開発 システム販売	20.0	—	当社はサイエンス系ソフトウェアを仕入れてしております。 役員の兼任等…1名	
イーバンクシステム(株)	東京都港区	百万円 400	ソフトウェア 開発	20.0	—	当社は主にネットバンキング分野におけるソフトウェア開発業務を受託しております。 役員の兼任等…無	
エイトレッド(株)	東京都渋谷区	百万円 100	パッケージソフト の開発・販売	20.0	—	当社はウェブフォーム・ワークフローのパッケージソフトウェアを仕入れております。 役員の兼任等…1名	
住商情報データクラフト(株)	東京都中央区	百万円 96	情報処理(ネット ワークサービス)	50.0	—	当社は高付加価値のネットワーク運用マネージドサービスやアウトソーシングサービスを仕入れております。 役員の兼任等…1名	

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 役員の兼任等の当社役員には執行役員を含めて記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	3,212
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,579	36歳4か月	10年4か月	7,210千円

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、従業員の親睦団体等を中心に労使のコミュニケーションをはかっており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン関連の金融市場の混乱を背景とする米国経済の減速や為替市場の変動、原油等の原材料価格高騰といった要因により下半期以降に景気動向に対する不透明感が広がったものの、高水準で推移する企業収益、増加基調の設備投資などから判断し、景気は緩やかながらも拡大傾向にあったものと考えられます。

当業界を取り巻く経営環境としては、製造業における競争優位性獲得を目的とした設備投資需要、また、依然として強い金融機関の基幹システム更新投資需要などを背景に、企業部門においてIT投資が活発に行われる状況にありました。

こうした状況下、当社グループにおきましては、製造業、金融業向け案件を中心にITシステム構築需要は好調に推移しました。また、ソフトウェア受託開発事業におきましては、プロジェクト管理の高度化による不採算案件の減少、また、実働稼働率の向上、業務委託費の削減等により収益性が改善いたしました。加えて、プロダクトディストリビューション事業におきましても、戦略性・成長性を重視したターゲットビジネスへの経営資源の集中により収益性が向上しました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は前期比0.1%減の137,199百万円となりました。経常利益は前期比18.6%増の10,548百万円となり、当期純利益は前期比23.7%増の5,415百万円となりました。

当連結会計年度においては以下の施策に取り組んでまいりましたが、次年度以降も顧客企業のITサービスニーズに対して迅速に対応するためこれらの施策に継続的に取り組むとともに、新たな施策にチャレンジし、トップクラスのITサービス企業を目指し、成長力・競争力の更なる強化を図ってまいります。

1 事業基盤の強化

- ・当社の戦略的注力事業でありますターゲットビジネスの強化を目的に、組織改編を実施するとともに、注力分野の見直し等を継続的に進めてまいりました。
- ・ソフトウェア受託開発事業において採算見積り管理・進捗管理・品質管理の徹底に努め、生産性の向上、不採算案件発生の低減を図っております。
- ・グローバル戦略を推進するため、海外拠点の強化、拡充を実施しました。
- ・全社の業務委託先管理業務を集中化し、業務委託にかかる全社的な効率的運営・管理と業務委託費の低減に努めました。
- ・人材力、技術力を強化するため、技術人材に対しての専門教育を含む役職員向けの研修制度を刷新しました。

2 戦略的事業投資

ターゲットビジネスの拡充並びに各事業の競争力強化を目的として以下のような戦略的事業投資を行いました。

- ・平成19年5月25日、内部統制システムの構築市場でのワークフロー分野に積極的に対応する目的で(株)ソフトクリエイトの子会社である(株)エイトレッドに出資し、持分法適用関連会社としております。
- ・平成19年8月13日、日本企業向けにグローバル規模でのネットワーク・アウトソーシング・サービスを提供するため、Datacraft Asia Ltd. との合弁会社として住商情報データクラフト(株)を当社の持分法適用関連会社としております。
- ・平成19年8月30日、製造業の製造現場における「ものづくり支援」の強化を目的に構造解析ソリューションに強みを持つ(株)アライドエンジニアリングに出資を行い、新たに子会社としております。
- ・平成19年11月30日、最先端IT技術の導入、あるいは、最新のソフトウェア・ハードウェア等の製品調達力を確保する目的として米国シリコンバレーを拠点にベンチャー投資を行っている Presidio STX, LLC に対し、当社子会社である Sumisho Computer Systems (USA), Inc. が出資をしております。
- ・平成19年12月17日に、アジア・豪州地域に進出している日系企業のITサポートを目的にシンガポールの Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd. を全額出資子会社とし、グローバルなサポート拠点を拡充しております。
- ・平成19年12月21日、国内開発拠点の拡充を目的としてエヌ・デーソフトウェア(株)に出資するとともに業務提携を行っております。
- ・平成20年3月7日、統合CRM (Customer Relationship Management) パッケージのベンダーであるエンプレックス(株)へ追加出資を行い、子会社としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末より、4,180百万円増加し、35,592百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は12,409百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益10,053百万円、減価償却費2,415百万円、売上債権の減少による資金の増加5,299百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少1,177百万円、法人税等の支払額 3,409百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3,031百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,050百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出1,442百万円、投資有価証券の取得による支出1,587百万円並びに連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出605百万円によるものであります。また、主な増加要因は、事業譲渡による収入498百万円の他、株式売却や資金運用のための債券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5,228百万円となりました。

主な減少要因は、自己株式の取得による支出3,392百万円、平成19年3月期期末配当金(1株当たり15円)の支払796百万円及び平成20年3月期中間配当金(1株当たり15円)の支払796百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名称	生産高(百万円)	前期比(%)
ソフトウェア開発	48,251	+1.3
情報処理	36,001	+4.5
システム販売	52,662	△4.2
合計	136,916	△0.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるソフトウェア開発の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ソフトウェア開発	47,460	△3.8	5,964	△15.2

- (注) 1 情報処理等については、把握が困難なため省略しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名称	販売高(百万円)	前期比(%)
ソフトウェア開発	48,525	+1.3
情報処理	36,010	+4.4
システム販売	52,662	△4.2
合計	137,199	△0.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	14,570	10.6	13,340	9.7

- 2 上記金額は販売価格によっております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績につきましては、前連結会計年度より従来の事業部門別3区分(ソフトウェア開発・情報処理・システム販売)に加えて、3つの新事業部門別区分に基づいて管理しております。

ソリューション別に分類し集計することにより、当社グループの経営状況をより正確に伝えるための一助とするものであります。

新事業部門名称	販売高(百万円)	前期比(%)
業務系ソリューション	70,625	△1.7
ERPソリューション	15,341	+1.4
プラットフォームソリューション	51,232	+1.8
合計	137,199	△0.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、米国経済の減速、為替市場の変動、原油等の原材料価格の高騰等を背景に、全般的な景気動向に不透明感が広がっております。製造業を中心に事業競争力強化のための戦略的なIT投資は増加傾向にあるものの、企業価値向上・ROI等を強く意識した企業のIT投資における選別的な傾向は今後さらに強くなると考えられます。

こうした状況下、現時点における当社の経営課題としては、各顧客企業が真に求めるITサービスニーズに応えることで、日本の産業界における強固な事業パートナーとしての立ち位置を確保し、もって中期的な企業成長を図るための各種施策が求められていると認識しております。

具体的には、事業基盤の強化及び収益成長力の確保を経営課題と捉えた上で各々の課題解決に向け各種の事業施策を遂行する所存であります。

すなわち、事業基盤の強化につきましては、当社グループ全体のインターナルコントロール、コンプライアンス、セキュリティ管理を始めとする経営インフラの更なる強化を行うとともに、住友商事グループにおけるITソリューション事業の中核企業としての同グループとの更なる連携強化、多岐にわたるITサービスのワンストップ型提供による顧客満足度の向上並びに各顧客企業との関係強化、パートナー企業を含めた組織的技術力の高度化・標準化の推進、プロジェクト管理の更なる徹底等を推進し収益基盤の強化を図ってまいります。

次に、収益成長力の確保につきましては、ターゲットビジネスへの経営資源の重点配分を行い各ビジネスの拡充を図るとともに、各ビジネス相互の事業シナジーを追求し、当社の提供するITサービスの付加価値向上と新規ITサービスの開拓、新規顧客の獲得を図ってまいります。

さらに、当社のグローバルITサービス体制をベースにしたグローバルITサービス力の強化並びに当社グループ独自のパッケージソフト開発及び当該パッケージソフトを核にしたソリューション事業の展開を基軸に当社グループの差別化戦略を推進し、ビジネス機会の積極的拡大を図ってまいります。

こうした戦略をスピード感をもって推進すべく、当社グループの総力をもって事業を遂行するとともに、戦略的事業提携並びに同投資の推進に注力し、業務提携・資本提携・投資先との事業連携強化も併せて行い、当社の中期的成長軌道を確認たるものにしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業(経営成績と財政状態)に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1 事業環境リスク

近年、当社グループが属する情報サービス業界においては、競合他社との競争激化やハードウェアの価格低下を含む案件価格の低下傾向が続いております。このような環境の下、経済情勢の変化等により顧客企業の情報化投資動向が急速かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大幅に超える水準で継続した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 システム開発リスク

当社グループは、顧客企業の各種情報システムの受託開発業務を行っておりますが、複雑化・短納期化するシステムの開発においては、計画通りの品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、生産能力の確保、コストの効率化、技術力・ノウハウ活用のためにオフショアを含む多数の業務委託会社を活用しておりますが、種々の事情により、期待した生産性や品質が維持できない可能性があります。

このため、専門部署による引合い・見積り段階でのチェックや案件の進捗管理、品質チェックの実施、更には業務委託会社の総合的審査の実施や委託業務の進捗及び品質管理徹底により、納入するシステム全体に、予定しない不具合が生じないよう組織的に努力し、リスクの低減に努めております。

3 技術革新への対応に伴うリスク

当社グループが属する情報サービス業界は技術革新が激しいことから、当社グループが現在保有する技術・技能・ノウハウ等が陳腐化する可能性があります。また、当社グループの収益の源泉である顧客企業向けシステム構築に提供するソフトウェアあるいはハードウェア等の製品が、業界の技術標準の急速な変化により、その技術優位性あるいは価格優位性を失う可能性があります。当社グループは技術革新に適時・的確に対応するために、従業員の有する能力開発を高め、新しい技術の組織的発掘及び習得を推進しております。また、システム構築にかかる技術力・製品調達力において分散化を図ると同時に、特定の技術・ノウハウ・製品に過度の収益を依存することなく、ビジネスを推進しております。しかしながら、当社グループが市場からの支持を獲得できる新技術あるいは新製品を正確に予想し、その技術力を習得かつ業務上利用できるとは限らず、当社グループが業界の技術変化の方向性を十分に予測できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

4 情報セキュリティリスク

当社グループでは、システム開発時から運用段階に至るまで、業務上、顧客企業が保有する個人情報や顧客企業のシステム技術情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。コンピュータウイルス、不正アクセス、人為的過失、あるいは顧客システムの運用障害、その他の理由により、これら機密情報の漏洩や改竄等が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や当社グループの信用失墜の事態を招く可能性があります。

このため、当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図るとともに、物理的なセキュリティ対策を強化し、更には業務委託会社も含めて、啓蒙と教育を徹底する等の情報セキュリティ強化策を講じてまいります。

また、業務委託会社には重要事項の徹底のための説明会の開催、必要に応じたオンサイトレビュー実施等を通じて、当社グループと同レベルの情報セキュリティの確保と情報管理の徹底を要請しております。

5 投資リスク

当社グループでは、ターゲットビジネス領域でのソリューション提供力強化、生産能力確保、最先端分野における技術力、最新のソフトウェア・ハードウェア等の製品調達力確保等を目的に、

国内外の事業会社やベンチャー企業向けに出資・融資等の信用供与・試作製品の購入その他の戦略的投資

ターゲットビジネス領域でのパッケージソフト開発や新サービス開発のための投資を行っております。

投資に際しては、事業投資先や当該投資先の事業計画、リスク・リターン等について十分に検討し、また投資後であっても、計画進捗のチェックやモニタリングを行うなどリスク管理体制を整えています。

しかしながら、こうした投資は事業投資先の業績悪化や、計画未達成等のため、当初見込んだリターンが得られない若しくは損失を被り、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

6 訴訟リスク

当社グループでは、当社グループ以外の開発・製造によるソフトウェア・ハードウェア等の製品を多数の顧客企業に対し販売・納入しており、これらの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を含む訴訟等を提起する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

7 固定資産の減損リスク

当社グループは、当連結会計年度末において、帳簿価額27,428百万円の土地・建物等を保有しており、オフィス・データセンター・寮・社宅として使用しております。平成18年3月期から導入された減損会計により、地価の動向や当社グループの収益の状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ただし、キャッシュ・フローを生み出す合理的な単位でのグルーピングを行い、その回収可能性を判断することから、現時点における減損の必要性は低いと考えられます。なお、当連結会計年度において減損損失認識の対象となった固定資産はありません。

8 製品調達リスク

当社グループでは国内外から幅広く選りすぐりのソフト・ハードを調達して顧客企業に提供しております。

米国への駐在員派遣や、親会社の住友商事グループのネットワークを活用して海外製品の発掘・調達、技術動向の掌握に努めている他、国内外のベンダー各社とは事業戦略を共有して動向把握と安定的な調達を図っております。しかしながらベンダー事業戦略の突然の変更による製品仕様変更・製品供給の停止、急速な技術革新による製品価値の低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社及び国内関係会社、米国、欧州の日米欧3拠点が一体となって、グローバルな視点から、最新IT動向を鋭敏に捉えつつ、緊密に情報交換、共有することによって、当社グループ全体として最新のIT導入と技術レベルの高度化、充実を図るべく研究開発活動を推進しております。

高品質アプリケーション・システム構築のための標準プロセスに関する研究

ユビキタスコンピューティングの普及、Web2.0に見られるインターネット技術の高度化に伴い、企業システムに対する顧客の要求は多様化・複雑化がますます進展し、システム構築に求められる技術の高度化も一段と進んでいます。また、システム開発では高品質なシステムであることはもとより、短期間にシステム開発を実現することも求められるようになってきています。当社では技術の進展に伴って、自社標準プロセス、設計手法などの継続的な見直しを図るとともに、グローバル戦略に沿った標準開発プロセスの確立及び開発手法の体系的再整備に取り組んでいます。また、現場で活用される実戦的な開発標準をめざし、品質の確保と効率化を両立させるために標準と支援ツールセットの連携化について取り組んでいます。これらの成果を基にしてCMMIに基づくプロセス改善を推進して開発現場でのプロセス品質の向上と見える化を積極的に図るとともに、システム品質向上と納期確保に努めております。

RIA(Rich Internet Applications)技術を活用した新エンタープライズ・システムの研究

最近のWeb2.0やAjaxなどの新しいインターネット技術の進展に伴い、高度なユーザーインターフェイスを持つ、リッチ化されたアプリケーションのニーズが高まっております。当社は、数年前からこの分野に注目し、2004年に次世代Web開発言語“Cur1”の知財権を取得するとともに、Cur1の高機能化や、リッチ化技術のエンタープライズ領域への適応研究を行ってまいりました。具体的には、最近注目されているSOA技術とRIA技術とをコラボレートしたフラット化技術の研究並びにエンタープライズ系システムへの適用やサーバーサイドとの親和性の向上による、使い易く開發生産性の高いシステム化技術を中心に研究を行っております。

オープンソース・システムを活用した低コストシステム構築に関する研究

近年、急速に普及してきたオープンソース・システム(OSS)は、企業における基幹系システムやネットワーク・ビジネス等において重要な役割を担うようになりつつあります。官公庁・自治体、大手企業を中心とした情報システム及びWeb系システムのスケールアウト構成でのシステム基盤のOSS利用を始め、お客様の強いTCO削減要求と相俟ってOSSに対するサポート要請が急速に増加しております。当社では、OSSの適用性、性能評価や各プロダクトの解析等による技術ノウハウの蓄積・強化を行うとともに、お客様のニーズに対応すべくこれらの技術研究を行い最適なソリューション提供に努めております。

具体的には、オープン基盤OSである“Linux”、OSSのスタンダードDBMS(Data Base Management System)になりつつある“MySQL”を中心に、アプリケーション・ソフトウェアを含む各種関連プロダクトの解析・研究を行っております。また、今後求められる大規模運用技術基盤を確立すべくOSの仮想化技術製品である“Linux/Xen”の適用研究も推進しております。

新システム基盤技術の最適化に関する研究

電子政府や最近話題のWeb2.0に代表されるように、インターネットを中心とした情報システムは、国家及び企業に不可欠なインフラとなっており、拡大の一途を辿っています。

対象業務の複雑さ、システム規模の拡大及び技術の高度化など多面的に対応するには、業務の特性を的確に把握し具現化するとともに、特性にあった最適なシステムを構築する必要があります。当社では、情報システムを支えるIT基盤分野(ハードウェア、ミドルウェア、ネットワーク、セキュリティ、運用管理等)について、信頼性・可用性・拡張性・運用性及びパフォーマンスといった視点において、要素技術及びプロダクトの評価と選定、これらを組み合わせた稼動検証、性能検証等、常に最新の技術を用いたお客様に最適なシステム構成を提供するための技術研究を行っております。当該業務に特化した技術研究を行うための専門知識として、IT基盤ラボラトリーを設置し、IT基盤のユーティリティ化など次世代型のIT基盤モデルの研究を推進しております。

新アプリケーションアーキテクチャに関する研究

ユビキタスコンピューティングの浸透と新しいスタイルのモバイル端末・デバイスの出現、通信と放送の融合進展に伴う新しいITCサービスへの期待、SaaSに代表されるインターネットにおけるアプリケーションデリバリー形態の新規潮流、IT技術の進歩は益々加速しながら、新しい技術コンセプト、新しい要素技術が現れてきております。このような新しい技術コンセプト、要素技術の中から将来のソリューションにつながる要素技術に着目し、提供するソリューションの中に組み入れて育てていくことが必要です。

当社では各ソリューションに最新技術を取り込むことを推進する一方で、競争力の強化の観点から、既存ソリューションと一線を画して新しく出現した技術コンセプト、要素技術についても調査・検証する必要があると考えています。このような視点から専門的に技術調査、研究を行う組織としてアーキテクチャキッチンを設置し、新技術の影響力、ソリューションへ応用例、採用すべき開発手法やアーキテクチャ構造などを中心に調査・研究を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、1,251百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与える見積り及び判断を必要としております。当社は過去の実績、または、現在の状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しております。客観的な判断材料が十分でない場合は、このような見積りを判断の基礎としております。従って、異なる前提条件の下においては、結果が異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の会計方針が連結財務諸表の作成において重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産の評価

当社グループのたな卸資産は主に仕掛品と商品に区分されます。仕掛品は個別に受注したソフトウェアで開発途中のものであり、期末の評価は、実際個別原価計算に基づき原価を集計し、その後、各契約単位で評価減の必要性の判定を行っております。具体的には、決算日以降に発生する原価と合わせ見積った原価が、予定する将来収益を超えると推測され、その原因が当期に起因すると判断した場合は所要の評価減を行っております。

また、商品は、期末時点で商品プロダクトごとに将来の販売可能価額を見積り、その見積販売可能価額が販売予定価額を下回ると判断した場合は、所要の評価減を行っております。

繰延税金資産

当社グループは、財務諸表と税務上の資産負債との間に生ずる一時的な差異に関わる税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しています。前連結会計年度において、将来減算一時差異が見積課税所得を上回っておりましたので、繰延税金資産の回収可能性の判断を行い、解消時期の見通しが困難な将来減算一時差異については、繰延税金資産の回収不能分として評価性引当金を計上しております。各社において繰越欠損金がある場合は、将来の事業計画に基づき合理的に回収可能な金額を算出し、それを限度とし計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、過去の貸倒実績率に基づき一般債権に対する貸倒引当金を算定しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を貸倒引当金として追加計上しております。

市場販売目的のソフトウェアの償却

当社グループは市場販売目的のソフトウェアの償却は、見込販売収益に基づく償却費と、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分による償却費とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計算することとしております。

投資の減損

当社グループでは、営業上・戦略上の理由から事業会社の株式を保有しております。

当社グループでは、「金融商品に関する会計基準」に基づき、投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、これら株式の減損を実施しております。具体的には、上場会社の株式は、期末時点で株価が帳簿価額に対し50%を下回った場合に減損を計上しております。非上場会社の株式については、当該会社の純資産価額の当社持分が、帳簿価額の50%を下回った場合に、また、このうち投資して間もない株式にあっては投資後2年間にわたり赤字が継続している場合に、将来の回復可能性を検討した上で、減損処理を行うこととしております。当連結会計年度においては、これらの基準に基づき、保有株式の減損の要否を判定した結果、6銘柄について、減損を認識する必要があると判断し、減損処理を行いました。

退職給付費用と退職給付引当金

当社グループでは、従業員の退職給付費用及び引当金は、保険数理計算により算出される退職給付債務(一部の国内子会社は簡便法)に基づき計上しております。退職給付債務の割引率は、「退職給付会計に関する実務指針」に基づき、安全性の高い長期債券(20年国債)の利回りを基に直近5年平均値にて決定しており、この割引率により将来債務の割引計算を行っております。

固定資産の減損に係る会計処理

当社グループでは、「固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針」に基づき、固定資産の減損処理の要否を判定しております。当連結会計年度において、減損の兆候のある固定資産はありますが、その回収可能性を判断した結果、減損損失の認識は不要と判定しております。

2 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、製造業、金融業向け案件を中心にITシステム構築需要は好調に推移したものの、情報通信関連のハードウェア販売の減少等もあり、前連結会計年度に対し0.1%減の137,199百万円となりました。

事業部門名称	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア開発	47,912	34.9	48,525	35.4	612	1.3
情報処理	34,485	25.1	36,010	26.2	1,525	4.4
システム販売	54,946	40.0	52,662	38.4	△2,284	△4.2
合計	137,344	100.0	137,199	100.0	△145	△0.1

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発については、通信業界及び電力業界向け売上等が減少したものの、製造業、流通業及び証券、生損保向け等が増加したことにより、前期比1.3%増の48,525百万円となりました。

(情報処理)

情報処理については、通信業界向け受託業務が増加したことにより、前期比4.4%増の36,010百万円となりました。

(システム販売)

システム販売については、製造業向けが増加したものの、通信業界向けハードウェア販売等が減少したことにより、前期比4.2%減の52,662百万円となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度より従来の事業部門別3区分(ソフトウェア開発・情報処理・システム販売)に加えて、3つの新事業部門別区分に基づいて管理しております。ソリューション別に分類し集計することにより、当社グループの経営状況をより正確に伝えるための一助とするものであります。

当該、新事業部門別による売上高は、次のとおりであります。

新事業部門名称	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
業務系ソリューション	71,876	52.4	70,625	51.5	△1,251	△1.7
ERPソリューション	15,133	11.0	15,341	11.2	207	1.4
プラットフォーム ソリューション	50,334	36.6	51,232	37.3	898	1.8
合計	137,344	100.0	137,199	100.0	△145	△0.1

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、プロジェクト管理の高度化による不採算案件の減少、業務委託費の削減等により、前連結会計年度に対し2.9%増の31,593百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、グローバル事業戦略などの収益基盤拡充、人材力拡充、内部統制強化などのマネジメント基盤強化等の戦略的投資による費用増加はあったものの、事業譲渡関連による費用減少や間接部門、事業部門の販管費の効率化があり、前連結会計年度に対し3.9%減の21,283百万円となりました。

営業利益

以上により、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に対し20.4%増の10,309百万円となりました。

営業外収益・営業外費用[純額]

当連結会計年度の営業外収益(費用)は、前連結会計年度の332百万円の収益[純額]から93百万円減少し239百万円の収益[純額]となりました。

経常利益

以上により、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に対し18.6%増の10,548百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益528百万円の主な内訳は、事業の一部を売却したことによる事業譲渡益430百万円であります。特別損失1,024百万円の主な内訳は、固定資産除却損194百万円、ソフトウェア一時償却額214百万円、投資有価証券評価損597百万円であります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に対し26.5%増の10,053百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前期比30.7%増の4,547百万円となりました。評価性引当とした投資有価証券評価損の計上などにより、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率(負担税率)は、前連結会計年度の43.8%から45.2%と1.4ポイントの増加となりました。

少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、(株)ビリングソフトを100%子会社化したことによる減少、VIEWEE・リナックス・システムズ・ジャパン(株)の事業譲渡益による増加などにより、前連結会計年度に対し1.6%減の90百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に対し23.7%増の5,415百万円となりました。また、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の80.91円から21.61円増加し102.52円となりました。

3 財政状態

資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に対し851百万円増加し、117,069百万円となりました。

(a) 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に対し828百万円減少し、70,614百万円となりました。

主に、メディカルサイエンス関連の事業を譲渡したことに伴う売掛金の減少によるものです。

(b) 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に対し1,679百万円増加し、46,455百万円となりました。

時価下落などにより投資有価証券が減少しましたが、データセンターの増強工事に伴う建物及び構築物の増加、~~(株)~~アライドエンジニアリング、エンプレックス~~(株)~~を子会社化したことによるのれんの増加などにより、前連結会計年度に対し固定資産は増加しました。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末に対し1,812百万円増加し、26,776百万円となりました。

(a) 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に対し1,117百万円増加し、25,416百万円となりました。

メディカルサイエンス関連の事業を譲渡したことによる買掛金の減少はあったものの、未払法人税等の増加、新たに連結した子会社の借入金金の増加などにより、前連結会計年度に対し流動負債が増加しました。

(b) 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に対し694百万円増加し、1,359百万円となりました。

主に、新たに連結した子会社の借入金や社債の増加によるものです。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に対し960百万円減少し、90,293百万円となりました。

主に、自己株式の市場買付、時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

総資産に占める自己資本比率は前連結会計年度末の78.2%から76.5%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より34.20円増加し1,746.47円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として東京第1センターの増強として1,488百万円、自社利用及び市場販売目的のソフトウェア開発として1,442百万円を投資したほか、総額3,784百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
東京本社 (東京都中央区)	ソフトウェア開発 システム販売 全社的 management 業務	生産・開発 事務所	4,416	970	5,651 (1,995.20)	11,037	2,160
東京第1センター (東京都江東区)	情報処理	データセンター	2,425	121	1,016 (1,580.58)	3,562	13
東京第2センター (東京都江戸川区)	情報処理	データセンター	3,836	566	5,078 (1,646.27)	9,481	26
関西支社 (大阪府豊中市)	ソフトウェア開発 システム販売 管理業務	生産・開発 事務所	1,144	50	1,380 (651.04)	2,575	278
大阪センター (大阪府北区)	情報処理	データセンター	5	3	— (—)	8	2

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
SCSソリューションズ (株)	本社他 (東京都 江東区他)	ソフトウェア開発	生産・開発 事務所	25	0	137 (216.69)	164	241
ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)	本社 (東京都 中央区)	ソフトウェア開発	生産・開発 事務所	0	28	— (—)	29	28
(株)アライドエンジニアリング	本社 (東京都 品川区)	コンサルティング パッケージソフト ウェアの開発・販 売	生産・開発 事務所	50	23	115 (154.14)	188	39

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
Sumisho Computer Systems (USA), Inc.	New York Office他 (米国ニューヨーク州他)	ソフト ウェア開発 情報処理	生産・ 開発 事務所	4	18	— (—)	23	73
SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.	London Office他 (英国ロンドン)	ソフト ウェア開発 情報処理	生産・ 開発 事務所	—	4	— (—)	4	37

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門名称	設備の内容	リース及び賃借期間	リース料又は賃借料
東京本社他 (東京都中央区他)	ソフトウェア開発 システム販売 全社管理業務	ホストコンピュー ター他周辺機器	リース：主に4年	年間リース料： 1,472百万円
		生産・開発事務所	—	年間賃借料 1,434百万円
関西支社 (大阪府豊中市)	ソフトウェア開発 システム販売 管理業務	生産・開発事務所	—	年間賃借料 139百万円
大阪センター (大阪市北区)	情報処理	データセンター	—	年間賃借料 83百万円

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門名称	設備の内容	リース及び 賃借期間	リース料 又は賃借料
イー・コマース・ テクノロジー(株)	本社 (東京都中央区)	ソフトウェア 開発	生産・開発 事務所	—	年間賃借料 42百万円
SCS ソリューショ ンズ(株)	本社他 (東京都 江東区他)	ソフトウェア 開発	生産・開発 事務所	—	年間賃借料 17百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,291,447	54,291,447	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	54,291,447	54,291,447	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。
平成19年6月27日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	490(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,461(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,461 資本組入額 1,231	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員の地位にあることを要す。</p> <p>ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成19年6月27日開催の平成19年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 3 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。なお、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

4 組織再編成行為時の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

5 新株予約権の取得条項

当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

平成19年6月27日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	164(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,400(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月28日～ 平成39年7月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	行使期間内において、新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員の中のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。 上記にかかわらず平成37年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えていなかった場合には、平成37年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。 その他権利行使の条件は、平成19年6月27日開催の平成19年3月期定時株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 3 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、1円とする。
- 4 組織再編成行為時の取扱い
組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
新設分割
新設分割により設立する株式会社
株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転
株式移転により設立する株式会社
- 5 新株予約権の取得条項
当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月1日	10,702,838	54,291,447	—	21,152	10,650	31,299

(注) 平成17年8月1日付をもって、住商エレクトロニクス(株)と合併(合併比率1:0.58)したことに伴い、10,702,838株増加しました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	49	44	146	131	3	8,264	8,637	—
所有株式数(単元)	0	63,214	3,479	310,989	72,916	75	91,072	541,745	116,947
所有株式数の割合(%)	0.00	11.67	0.64	57.41	13.46	0.01	16.81	100.00	—

(注) 1 自己株式2,981,726株は、「個人その他」に29,817単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	30,254,359	55.73
住商情報システム株式会社 (注)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,981,726	5.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,146,000	3.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,092,500	2.01
エイチエスビーシーバンク ピーエルシー クライアーツ ユーケー タックス トリー ティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	910,000	1.68
住商情報システム従業員持株会	東京都中央区晴海1丁目8番12号	738,674	1.36
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社証券管理本部オペレーション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	548,800	1.01
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	458,900	0.85
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	440,200	0.81
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブアカウント ブリティッシュユクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	420,700	0.77
計	—	39,991,859	73.66

(注) 前期末残高1,198,511株に加えて、当連結会計年度における、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく平成20年1月28日開催の取締役会決議により、平成20年1月29日から平成20年3月14日までの期間に(株)東京証券取引所における市場買付けによる取得分、及び単元未満株式の純増加分であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,981,700	—	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,192,800	511,928	同上
単元未満株式	普通株式 116,947	—	同上
発行済株式総数	54,291,447	—	—
総株主の議決権	—	511,928	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住商情報システム株式会社	東京都中央区晴海 1丁目8番12号	2,981,700	—	2,981,700	5.49
計	—	2,981,700	—	2,981,700	5.49

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成19年6月27日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社執行役員 14
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

平成19年6月27日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度(株式報酬型ストック・オプション)

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社執行役員 14
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

平成20年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会において決議されたストック・オプション制度

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 13
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	50,500 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員の地位にあることを要す。 ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の平成20年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(平成20年7月28日(以下「割当日」という。))の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。))に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3 組織再編行為時の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

4 新株予約権の取得条項

当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株式総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

平成20年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会において決議されたストック・オプション制度
(株式報酬型ストック・オプション)

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	22,900 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年7月29日～平成40年7月27日
新株予約権の行使の条件	行使期間内において、新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。 上記にかかわらず平成38年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成38年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。 その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の平成20年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、1円とする。
- 3 組織再編行為時の取扱い
組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
新設分割
新設分割により設立する株式会社
株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転
株式移転により設立する株式会社
- 4 新株予約権の取得条項
当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株式総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月28日)での決議状況 (取得日 平成20年1月29日～平成20年3月14日)	2,500,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,781,200	3,387,549,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	718,800	1,612,450,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.8	32.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	28.8	32.2

(注) 東京証券取引所における市場買付けであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,150	4,930,635
当期間における取得自己株式	409	812,385

(注) 1 単元未満株式買取によるものであります。

2 当期間における取得自己株式には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式買増請求)	135	290,427	120	229,560
保有自己株式数	2,981,726	—	2,982,015	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当に努めていくことが重要と考えております。

当社は、現時点におきましては、当社の属する情報サービス産業の著しい技術革新動向及び市場構造変化を勘案し、事業・収益基盤の更なる安定化あるいは強化拡充を目的とする他社との資本・業務提携、企業買収及び当社の研究開発・設備増強等の各種投資に備え、内部留保を充実することも、当社企業価値の向上に重要な事項と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、配当政策の機動性を高めるべく会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する旨」の定款の変更について決議されております。

また、当連結会計年度においては、単元未満株式の買取請求等を含め、自己株式を1,783,215株取得いたしました。自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするものと考えております。今後におきましても、株価の動向や財務状況等を鑑みつつ、適切且つ機動的に対応していく考えです。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成19年10月25日 取締役会決議	796百万円	15円00銭
平成20年5月16日 取締役会決議	820百万円	16円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	4,200	3,500	2,785	3,020	2,645
最低(円)	2,150	2,020	1,981	1,801	1,401

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	2,540	2,120	1,955	1,812	2,050	2,020
最低(円)	2,055	1,727	1,777	1,401	1,705	1,705

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	西 條 温	昭和17年7月24日生	昭和40年4月 住友商事株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 平成7年6月 米国住友商事会社副社長 住友商事株式会社メディア事業本 部長 平成9年4月 同社常務取締役 平成12年4月 同社情報産業部門統括役員 平成13年4月 同社専務取締役 米州総支配人 米国住友商事会社 社長 平成14年4月 住友商事株式会社取締役副社長 平成15年4月 同社取締役 副社長執行役員 平成15年6月 同社副社長執行役員 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 代表取締役会長(現在)	(注)3	13,100
代表取締役 社長 社長執行役員	—	阿 部 康 行	昭和27年4月17日生	昭和52年4月 住友商事株式会社入社 平成10年8月 Presidio Venture Partners, LLC 社長兼任 平成10年10月 Sumitronics Inc. 社長兼任 平成13年8月 米国住友商事会社情報産業部門長 兼任 平成14年4月 住友商事株式会社理事 住商エレクトロニクス株式会社顧 問 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役兼任 平成17年4月 当社代表取締役社長(現在) 社長執行役員(現在) 住商エレクトロニクス株式会社取 締役兼任 平成17年8月 SCSカンパニー社長	(注)3	8,752
代表取締役 専務執行役員	コーポレー ト部門長	石 坂 信 彦	昭和21年11月2日生	昭和44年4月 住友商事株式会社入社 平成11年4月 同社理事 平成12年6月 当社監査役兼任 平成14年7月 住友商事株式会社人材・情報グル ープ長補佐 平成15年6月 当社取締役 エス・シー・ソリューション事業 部長 平成16年6月 ビジネス・バリュー開発事業グル ープ長 平成17年1月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員 法務・リスク監理グループ長 情報セキュリティ担当 平成17年5月 コーポレート部門統括 平成17年6月 代表取締役(現在) 平成17年8月 コーポレート部門長(現在) 平成20年4月 専務執行役員(現在)	(注)3	6,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	技術担当役員 技術グループ長 戦略ビジネス事業部門長	油 谷 泉	昭和24年2月22日生	昭和44年4月 昭和47年9月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年1月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年8月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月	ダイハツディーゼル株式会社入社 当社入社 ネットワーク・ソリューション事業部副事業部長 取締役 ネットワーク・マネジメント事業部副事業部長 ネットワーク・マネジメント事業部長 ネットワーク・ソリューション事業部長 産業システム第一事業部長 執行役員 経営改革担当 経営企画グループ長 生産技術担当 品質管理担当 取締役(現在) 企画グループ長 生産技術グループ長 常務執行役員 ビジネス開発事業部門長 技術グループ長(現在) ライフサイエンス事業部長 専務執行役員(現在) 技術担当役員(現在) 戦略ビジネス事業部門長(現在)	(注)3	2,833
取締役 常務執行役員	企画・法務グループ長 企画・法務グループ業務改革推進室長	福 永 哲 弥	昭和35年2月1日生	昭和58年4月 平成11年10月 平成12年6月 平成14年12月 平成15年2月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年8月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年7月 平成20年4月	日本長期信用銀行入行 チェースマンハッタン銀行コーポレート&インベストメントバンキンググループ バイスプレジデント ライコスジャパン株式会社CFO 住商エレクトロニクス株式会社顧問 同社取締役 常務執行役員 経営支援本部長 同社コーポレート部門長 当社執行役員 経営改革担当 住商エレクトロニクス株式会社取締役兼任 当社事業推進グループ長 取締役(現在) 法務・リスク管理グループ長 企画グループ副グループ長 企画グループ長 企画グループ業務改革推進室長 企画・法務グループ長(現在) 企画・法務グループ業務改革推進室長(現在) 常務執行役員(現在)	(注)3	1,860

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	産業システム事業部門長 金融ソリューション事業部長	鎌田 裕彰	昭和25年7月23日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年8月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月	当社入社 産業システム第一事業部長補佐 執行役員 産業システム第一事業部長 産業システム事業部長 常務執行役員(現在) 産業システム事業部門長(現在) 取締役(現在) 金融ソリューション事業部長(現在)	(注)3	1,500
取締役 常務執行役員	財務経理・ リスク管理 グループ長	小島 收	昭和23年4月25日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成15年5月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年4月	住友商事株式会社入社 当社監査役兼任 住友商事株式会社フィナンシャル・リソースズグループ長補佐 当社理事 財務経理グループ長 執行役員 取締役(現在) 財務経理・リスク管理グループ長 (現在) 常務執行役員(現在)	(注)3	2,300
取締役 常務執行役員	グローバル ソリューション事業部 門長 グローバル ソリューション事業部 門グローバルソリュー ション事業 推進室長	小川 和博	昭和24年7月21日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	住友商事株式会社入社 同社業務グループIT企画推進部長 当社理事兼任 エス・シー・ソリューション事業 部長付 SCS・ITマネジメント株式会社社 長 当社執行役員 エス・シー・ソリューション事業 部長 SCソリューション事業部門長 SCソリューション事業部長 常務執行役員(現在) グローバルソリューション事業部 門長(現在) 取締役(現在) グローバルソリューション事業部 門グローバルソリューション事業 推進室長(現在)	(注)3	3,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	支社担当役員 プラットフォームソリューション事業部門長	栗本重夫	昭和26年1月2日生	昭和48年4月 住友商事株式会社入社 平成10年4月 同社エレクトロニクス本部電子材部長 平成16年5月 当社理事 IT基盤ソリューション事業部副事業部長 平成17年4月 執行役員 IT基盤ソリューション事業部長 平成18年4月 ERPソリューション事業部門副事業部門長 ProActive事業部長 プラットフォームソリューション事業部門副事業部門長 平成19年4月 常務執行役員(現在) プラットフォームソリューション事業部門長(現在) 平成19年6月 取締役(現在) 平成20年4月 支社担当役員(現在)	(注)3	2,200
取締役		露口章	昭和31年6月22日生	昭和54年4月 住友商事株式会社入社 平成14年4月 エスシー・コムテクス株式会社取締役兼任 平成15年2月 住商エレクトロニクス株式会社常務執行役員兼任 平成15年4月 住友商事株式会社ネットワークシステム部長 平成16年6月 住商エレクトロニクス株式会社取締役兼任 平成17年8月 当社執行役員兼任 平成18年4月 住友商事株式会社理事(現在) 平成19年4月 同社メディア・ライフスタイル事業部門ネットワーク事業本部長(現在) 平成19年6月 当社取締役兼任(現在) 日商エレクトロニクス株式会社取締役(兼任)	(注)3	
取締役		内藤達次郎	昭和32年11月26日生	昭和56年4月 住友商事株式会社入社 平成14年11月 米国住友商會社情報システム部長 平成19年4月 住友商事株式会社人材・情報グループIT企画推進部長 平成19年6月 当社取締役兼任(現在) 平成20年4月 住友商事株式会社コーポレート・コーディネーショングループIT企画推進部長(現在)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		笹山 比佐夫	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 平成8年10月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年8月	住友商事株式会社入社 同社管理総括部長兼国際貿易管理 室長 住商エレクトロニクス株式会社監 査役 当社監査役兼任 監査役(現在)	(注)4	1,274	
監査役 (常勤)		近藤 材	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成13年12月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年1月 平成17年8月 平成19年4月 平成19年6月	住友商事株式会社入社 同社国際人材開発部長 当社理事兼任 業務本部副本部長兼インベス ター・リレーションズ室副室長 当社理事 総務人事グループ長 取締役 執行役員 住エレ・ビジネスサポート株式 会社社長 社長付(特命:総務人事グルー プ担当) 監査役(現在)	(注)5	3,600	
監査役		舟崎 宏	昭和22年9月28日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成12年11月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	住友商事株式会社入社 同社東京鋼管部長 同社鉄鋼第三本部長補佐 同社関西ブロック長補佐 当社理事 当社検査部長 当社内部監査部長 ライフスタイル・リテイル事業本 部参事(現在) 当社監査役兼任(現在)	(注)6		
監査役		中村 仁	昭和26年9月19日生	昭和50年4月 平成11年4月 平成12年12月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月	住友商事株式会社入社 同社生活物資経理部長 同社主計部長 当社理事 当社財務部長 当社執行役員(現在) 株式会社ジュピターテレコム取締 役兼任(現在) 住友商事株式会社メディア・ライ フスタイル総括部長(現在) 当社監査役兼任(現在)	(注)6		
計								46,919

- (注) 1 取締役内藤達次郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役笹山比佐夫、舟崎宏、中村仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役笹山比佐夫の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役近藤材の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役舟崎宏、中村仁の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(ご参考) 平成20年6月26日現在の執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
*社長執行役員	阿部 康行	
*専務執行役員	石坂 信彦	コーポレート部門長
*専務執行役員	油谷 泉	技術担当役員、技術グループ長、戦略ビジネス事業部門長
*常務執行役員	鎌田 裕彰	産業システム事業部門長、金融ソリューション事業部長
*常務執行役員	小川 和博	グローバルソリューション事業部門長、グローバルソリューション事業推進室長
*常務執行役員	栗本 重夫	支社担当役員、プラットフォームソリューション事業部門長
*常務執行役員	福永 哲弥	企画・法務グループ長、企画・法務グループ業務改革推進室長
*常務執行役員	小島 收	財務経理・リスク管理グループ長
執行役員	猪股 恭次	プラットフォームソリューション事業部門副事業部門長
執行役員	中村 圭吾	関西支社長
執行役員	高山 昇一	プラットフォームソリューション事業部門副事業部門長
執行役員	杉橋 剛	グローバルソリューション事業部門ERPソリューション事業部長、戦略ビジネス事業部門副事業部門長、ソフトウェアプロダクト事業部長
執行役員	中谷 光一郎	総務人事グループ長、総務人事グループ人事部長、SCSビジネスサポート株式会社社長
執行役員	池田 良章	情報システムグループ長
執行役員	萩尾 富	SCSソリューションズ株式会社社長
執行役員	大吉 哲夫	グローバルソリューション事業部門ERPソリューション事業部副事業部長
執行役員	印南 淳	産業システム事業部門産業システム事業部長
執行役員	新海 立明	産業システム事業部門副事業部門長、製造ソリューション事業部長
執行役員	土居 陽夫	Curl, Incorporated社長、Sumisho Computer Systems (USA), Inc. President&CEO
執行役員	前田 博文	中部支社長、中部支社 営業推進部長
執行役員	鳥山 悟	グローバルソリューション事業部門SCソリューション事業部長

*印の各氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業としての社会的責任(CSR)を念頭に、株主を始めとする様々なステークホルダーを視野に入れた経営を実践していきます。かかる観点から、経営の効率性の向上と経営の健全性の維持、及びこれらを達成するための経営の透明性の確保が、当社グループのコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識した上で、当社に最も相応しい経営体制の整備・構築を目指しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の状況

・取締役会の状況

当社取締役は、その任期を1年間とし、その改選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款にて定めており、毎年の定時株主総会にて株主による選任を受けております。平成19年度につきましては、社外取締役を含む12名の取締役にて取締役会を構成・運営してまいりました。

当社取締役会は、取締役会長が議長に就任し、業務全般を統括する取締役社長との役割分担を行っております。また、取締役会長を除く常勤取締役が執行役員を兼任する体制を敷き、事業の実態を踏まえた迅速な経営意思決定と業務執行監督の実効性の維持・強化を図っております。さらに、取締役・執行役員・監査役等から構成される経営会議を設置し、経営上・執行上の重要事項について審議・討議するとともに、各部門の業務執行の状況等を適時・適切に確認しております。

当社は経済情勢の変化に対応し迅速な経営諸施策を迅速に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款にて定めております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項にて定める事項については、機動的な配当政策を図るため、株主総会の決議によらず剰余金の配当等を取締役会決議により行うことを可能とするよう定款にて定めております。

・執行役員状況

当社における執行役員制度は平成17年1月1日より導入され、当制度において当社執行役員は、取締役会により決定された経営方針に従い、社長執行役員の指揮命令のもと業務執行を担うものと位置づけております。当制度の導入により、取締役会が経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督機能を一元的に担うことが明確になり、また取締役会によるより迅速な経営方針の決定とより効果的な業務執行の監督体制が整備・強化され、当社コーポレート・ガバナンスの一層の充実に貢献しております。

・監査役会の状況

当社は監査役制度を採用し、取締役会による業務執行の監督及び監査役会による監査を軸とする監視体制を構築しております。

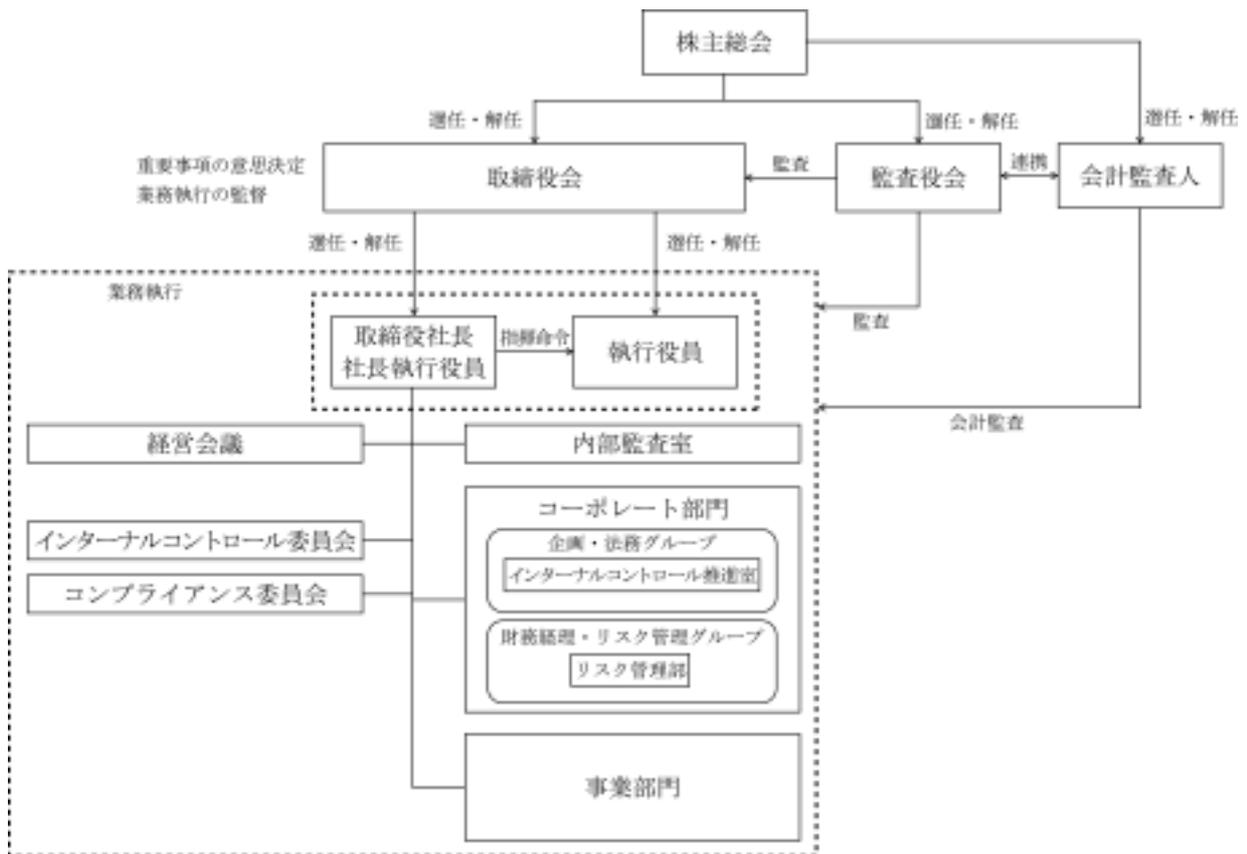
監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議をしております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針等に従い、取締役会及び経営会議その他の重要な会議に出席する他、取締役・執行役員に営業の報告を求め、また、内部監査部門である内部監査室からも報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、子会社・関連会社を含む主要な事業所を往査のうえ業務及び財産の状況を調査しております。更に、監査役は、会計監査人との定期的な打合せを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人による監査講評会への出席、在庫たな卸監査への立会等を行い、監査役の活動の効率化と質的向上を図っております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議の定足数をより確実に充足できるよう、当該株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

② コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



③ 内部統制システムの整備状況

当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制(以下「内部統制システム」と言います。)に関する基本方針並びに体制整備に必要な事項については、以下のとおりと考えております。

なお、既に構築され、実施されている内部統制システムについては以下のとおりであります。継続的な見直しによって、その時々々の要請に合致した、優れた内部統制システムの構築を図るべきものと考えております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- ・取締役会は、監査役設置会社としての当社における内部統制システムの整備に関する方針を定めるとともに役職員の法令等遵守の徹底に努めております。
- ・取締役による職務執行の監督機能の維持・向上のため、社外取締役を継続して選任しております。
- ・取締役会及び取締役の業務監督機能を強化するため、執行役員制度を採用し、取締役会及び取締役による監督機能と執行役員による業務執行機能とを分離しております。
- ・内部統制システムが有効に機能しているかを確認し、その実行状況を監視するための内部監査体制として取締役社長直属の内部監査室を、また内部統制システムの整備・運用を支援するための体制としてインターナルコントロール委員会及びインターナルコントロール推進室を配置しております。
- ・法令等の遵守に関する規程を含めた社内規程を定め、役職員に行動規範を明示するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、また、社内各層への周知を目的に作成した「SCSコンプライアンスマニュアル」を役職員に配布し、法令等遵守の徹底を図っております。
- ・法令等の遵守体制強化の一環として、通報者の保護を徹底した内部通報制度(「スピークアップ制度」)を導入し、役職員が直接、コンプライアンス委員会、監査役及び顧問弁護士にコンプライアンス上の情報を連絡できるルートを確保しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

- ・取締役会は、取締役会その他の重要な会議の意思決定に係る情報及び起案書等、その職務執行に係る情報の保存、管理につき、文書規程等社内規程を定め、情報の記録管理体制を整備しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

- ・取締役会は、当社の事業に関連して想定可能なリスクを認識、評価する仕組みを定め、関連部署においてリスクを予防するための規則、ガイドライン等の制定、管理、運用等の実施により個別リスクに対応する仕組みを構築しております。
- ・役職員のリスク関連規程、ガイドライン等の遵守状況を監視する体制を整備しております。
- ・会社に重大な影響を及ぼす恐れのある不測の事態の発生に備え、緊急事態対応規程を定め、適切かつ迅速に対応する体制整備を図っております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制について
 - ・取締役会は、執行役員に業務執行職務を委嘱することにより、取締役の業務遂行上の職務権限を明確にしております。
 - ・重要事項の討議機関として経営会議を、取締役社長の諮問機関として各種委員会等を設置しております。
 - ・役職員の効率的な職務執行を可能とするために組織体制を整備するとともに、ITの整備及び利用により、経営意思決定を効率的にできる体制を整備しております。

5. 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制について
 - ・取締役会は、親会社並びに子会社等との緊密な連携のもと「企業理念」、「行動指針」を定め、当社企業集団における経営理念の共有を図り、法令等の遵守並びにリスク管理に努めております。
 - ・子会社等の独立性を尊重しつつ、法令等の遵守及びリスク管理の観点から子会社等管理の基本方針及び運営方針を策定しております。
 - ・社内規程により、子会社等の「営業上の重要事項」に関する当社宛打合せ・報告事項について定めております。また、取締役・監査役の派遣を通じて子会社等を管理しております。
 - ・社内規程により、当社が経営主体となる子会社等を内部監査の対象としております。
 - ・子会社等においても、当該会社自身のコンプライアンス委員会の設置及び「スピークアップ制度」の導入等、当社と同様に法令等を遵守するための体制を整えるよう指導しております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する事項について
 - ・監査役の業務を補佐する従業員(以下「監査役スタッフ」と言います。)を若干名配置しております。

7. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項について
 - ・監査役は、監査役スタッフの人事異動及び人事評価等について事前に報告を受け、必要な場合は取締役社長に対して変更を申し入れることができるものとしております。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について
 - ・取締役会及び取締役は、経営会議その他の重要な会議への出席を監査役に要請しております。
 - ・業務執行に関する重要な書類を監査役に回付しているほか、必要に応じ、役職員が監査役への報告・説明を行っております。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

- ・ 監査役は、取締役社長を含む主要な役職員と相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を行っております。
- ・ 監査役は、その職務の適切な遂行のため、子会社等の取締役・監査役との意思疎通、情報の収集・交換を図っております。
- ・ 監査役は、会計監査人との定期的な打合せを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人の監査講評会への出席、在庫たな卸監査への立会等を行い、監査役の活動の効率化と質的向上を図っております。
- ・ 内部監査室は、内部監査の計画及び結果について適時に監査役に報告する等、効率的な監査役の監査に資するよう、監査役と緊密な連携を保っております。

10. 反社会的勢力排除に向けた体制について

- ・ 取締役会は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を持たないとする「反社会的勢力・団体との関係不保持」を基本方針として定めております。
- ・ 当社のコンプライアンスについて規定したSCSコンプライアンスマニュアルにおいて、コンプライアンスに関する具体的な規範の一つとして反社会的勢力・団体との関係不保持を定めております。
- ・ 反社会的勢力への対応につきましては、顧問弁護士及び所轄警察署と緊密な連携の下、迅速に対応できる環境を整えており、また反社会的勢力に関する動向の把握に努めております。
- ・ 更には、当社所定の標準契約書式に暴力団排除条項を盛り込んだり、反社会的勢力の不当要求防止に関する社内研修を実施する等反社会的勢力排除に取り組んでおります。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の専任部門として、当社の内部監査体制全般を所管する内部監査室があります。同室は、計10数名で会社業務をモニタリングしております。具体的には、年度監査計画に基づいて、子会社・関連会社を含む主要な事業所を往査のうえ業務及び財産の状況を調査し、取締役社長に監査報告書を提出しております。同室は、監査役とは独立した関係にありますが、内部監査計画の策定に当たっては監査役と連絡をとり、内部監査結果については監査役にも報告しております。

また、監査役は、会計監査人との定期的な打合せを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人の監査講評会への出席、在庫たな卸監査への立会等を行い、監査役の活動の効率化と質的向上を図っております。

⑤ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	村尾裕、杉浦宏明、山本勝一
所属する監査法人	あずさ監査法人
提出会社に係る継続監査年数 (当該年数が7年を超える場合に限る。)	該当事項はありません。
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士4名、その他10名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役の内藤達次郎氏(※1)は、当社の筆頭株主・顧客である当社親会社住友商事(株)の職員であります。
- ・社外監査役の笹山比佐夫氏は、住友商事(株)の出身であり、中村仁氏(※2)は、住友商事(株)の執行役員であります。また、林正俊氏(※3)及び舟崎宏氏(※2)は住友商事(株)の職員、山本勲氏(※3)は住友商事(株)の顧問であります。

(※1)平成19年6月27日の定時株主総会において選任。平成20年6月26日の定時株主総会において再任。

(※2)平成20年6月26日の定時株主総会において選任。

(※3)平成20年6月26日の定時株主総会において退任。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬及び会計監査人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬の内容

区分	対象人員	報酬等の金額	摘要
取締役	12名	331百万円	左記の報酬等の総額の内訳は以下のとおりであります。 ① 例月報酬の額 213百万円 ② 取締役賞与額 86百万円 ③ 新株予約権を付与するにあたり、費用計上した額 16百万円 ④ 役員退職慰労金制度に伴う費用計上額 14百万円
監査役	4名	41百万円	左記の報酬等の総額の内訳は以下のとおりであります。 ① 例月報酬の額 41百万円 ② 役員退職慰労金制度に伴う費用計上額 0百万円

(注) 上記報酬には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を含んでおりません。
また、社外役員に対する報酬額25百万円を含めております。

監査報酬の内容

区分	報酬
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	52百万円
上記以外の業務に基づく報酬(注)	13百万円
合計	66百万円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制の評価に関するアドバイザリー業務等に係る報酬であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,542		4,742	
2 受取手形及び売掛金	※4	29,195		24,215	
3 有価証券		700		1,011	
4 たな卸資産		4,701		4,283	
5 繰延税金資産		1,946		1,897	
6 預け金		27,870		30,850	
7 その他		3,499		3,654	
貸倒引当金		△12		△38	
流動資産合計		71,443	61.5	70,614	60.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		11,585		12,645	
(2) 器具及び備品		2,566		2,545	
(3) 土地		14,667		14,782	
有形固定資産合計		28,819	24.8	29,973	25.6
2 無形固定資産	※3				
(1) のれん		—		1,659	
(2) その他		2,935		3,649	
無形固定資産合計		2,935	2.5	5,309	4.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	10,136		6,107	
(2) 長期前払費用		924		2,169	
(3) 貸借保証金		1,738		1,818	
(4) 繰延税金資産		47		867	
(5) その他		266		376	
貸倒引当金		△92		△166	
投資その他の資産合計		13,020	11.2	11,171	9.5
固定資産合計		44,775	38.5	46,455	39.7
資産合計		116,218	100.0	117,069	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	12,644		11,541	
2 短期借入金		—		415	
3 未払法人税等		2,410		3,197	
4 賞与引当金		1,601		1,765	
5 役員賞与引当金		94		86	
6 その他		7,548		8,409	
流動負債合計		24,299	20.9	25,416	21.7
II 固定負債					
1 社債		—		750	
2 長期借入金		—		92	
3 繰延税金負債		135		9	
4 退職給付引当金		215		223	
5 役員退職慰労引当金		173		127	
6 賃貸保証金		99		99	
7 その他		39		57	
固定負債合計		664	0.6	1,359	1.2
負債合計		24,964	21.5	26,776	22.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		21,152	18.2	21,152	18.1
2 資本剰余金		31,299	26.9	31,299	26.7
3 利益剰余金		40,395	34.8	44,218	37.8
4 自己株式		△3,183	△2.7	△6,575	△5.6
株主資本合計		89,665	77.2	90,096	77.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,284	1.1	△433	△0.4
2 繰延ヘッジ損益		1	0.0	△8	△0.0
3 為替換算調整勘定		△42	△0.0	△42	△0.0
評価・換算差額等合計		1,243	1.1	△485	△0.4
III 新株予約権		—	—	33	0.0
IV 少数株主持分		344	0.3	649	0.6
純資産合計		91,254	78.5	90,293	77.1
負債純資産合計		116,218	100.0	117,069	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			137,344	100.0		137,199	100.0
売上原価			106,648	77.7		105,606	77.0
売上総利益			30,696	22.3		31,593	23.0
販売費及び一般管理費	1		22,136	16.1		21,283	15.5
営業利益			8,560	6.2		10,309	7.5
営業外収益							
1 受取利息		159			306		
2 受取配当金		24			33		
3 持分法による投資利益		31					
4 その他		177	393	0.3	175	515	0.4
営業外費用							
1 支払利息		1			6		
2 投資事業組合損失		20			11		
3 持分法による投資損失					147		
4 損害賠償金					89		
5 その他		38	61	0.0	21	276	0.2
経常利益			8,892	6.5		10,548	7.7
特別利益							
1 固定資産売却益	3	7			17		
2 投資有価証券売却益		32			80		
3 受入和解金		30					
4 事業譲渡益	2				430		
5 その他		2	71	0.1		528	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	4	749			194		
2 固定資産売却損	5	2			0		
3 ソフトウェア一時償却額					214		
4 投資有価証券評価損		100			597		
5 投資有価証券売却損					5		
6 保守契約清算損失		121					
7 会員権評価損					12		
8 その他		41	1,016	0.7		1,024	0.7
税金等調整前当期純利益			7,947	5.8		10,053	7.3
法人税、住民税及び 事業税		3,117			4,205		
法人税等調整額		359	3,477	2.6	341	4,547	3.3
少数株主利益			92	0.1		90	0.1
当期純利益			4,377	3.2		5,415	3.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	21,152	31,299	37,450	195	89,707
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			705		705
剰余金の配当			705		705
取締役賞与金 (注)			22		22
当期純利益			4,377		4,377
自己株式の取得				2,988	2,988
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			2,945	2,987	42
平成19年3月31日残高(百万円)	21,152	31,299	40,395	3,183	89,665

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,142		86	5,055	514	95,278
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						705
剰余金の配当						705
取締役賞与金 (注)						22
当期純利益						4,377
自己株式の取得						2,988
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,858	1	44	3,811	169	3,981
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,858	1	44	3,811	169	4,024
平成19年3月31日残高(百万円)	1,284	1	42	1,243	344	91,254

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	21,152	31,299	40,395	3,183	89,665
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,592		1,592
当期純利益			5,415		5,415
自己株式の取得				3,392	3,392
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			3,822	3,391	430
平成20年3月31日残高(百万円)	21,152	31,299	44,218	6,575	90,096

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,284	1	42	1,243		344	91,254
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							1,592
当期純利益							5,415
自己株式の取得							3,392
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,718	10	0	1,729	33	304	1,391
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,718	10	0	1,729	33	304	960
平成20年3月31日残高(百万円)	433	8	42	485	33	649	90,293

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,947	10,053
減価償却費		2,307	2,415
のれん償却額		115	157
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△139	△0
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△244	△7
前払年金費用の増減額(増加:△)		△531	△406
固定資産除却損		749	194
固定資産売却損		2	0
ソフトウェア一時償却額		—	214
投資有価証券評価損		100	597
投資有価証券売却損		—	5
投資有価証券売却益		△32	△80
事業譲渡益		—	△430
持分法による投資損失		—	147
株式報酬費用		—	33
受取利息及び受取配当金		△184	△340
損害賠償金		—	89
売上債権の増減額(増加:△)		702	5,299
たな卸資産の増減額(増加:△)		1,059	441
仕入債務の増減額(減少:△)		△2,188	△1,177
取締役賞与の支払額		△22	△93
その他		△1,066	△1,578
小計		8,578	15,533
利息及び配当金の受取額		190	349
利息の支払額		△1	△6
損害賠償金の支払額		—	△58
法人税等の支払額		△2,777	△3,409
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,989	12,409

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却・償還による収入		1,900	700
有形固定資産の取得による支出		△1,138	△1,050
有形固定資産の売却による収入		7	18
無形固定資産の取得による支出		△1,261	△1,442
投資有価証券の取得による支出		△697	△1,587
投資有価証券の売却・償還による収入		77	197
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出		△156	△605
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入		—	197
事業譲渡による収入		—	498
その他		△363	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,632	△3,031
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		—	△195
長期借入金の返済による支出		△38	—
社債の償還による支出		—	△45
自己株式の取得による支出		△2,988	△3,392
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		△1,410	△1,592
少数株主への配当金の支払額		△101	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,538	△5,228
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		34	31
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△146	4,180
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		31,558	31,412
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	31,412	35,592

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 子会社12社については、すべて連結しております。 Sumisho Computer Systems(USA), Inc. SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD. イー・コマース・テクノロジー(株) (株)ピリングソフト(※1) Curl, Incorporated (株)カール ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン(株) SCSソリューションズ(株) SCSビジネスサポート(株)(※2) 朝日アイティソリューション(株)(※3) 住商情報系統(上海)有限公司(※4) 住商情報系統(大連)有限公司(※5)</p> <p>(※1)平成18年9月29日に株式の追加取得を行い100%子会社としております。 (※2)平成18年4月28日に「住エレ・ビジネスサポート(株)」より社名変更しております。 (※3)平成18年11月10日に株式を100%取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (※4)平成19年2月8日に当社の100%出資により新設した子会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (※5)平成19年3月2日に当社の100%出資により新設した子会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、当社は連結子会社のSCS・ITマネジメント(株)を平成18年6月1日付で吸収合併いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社4社については、すべて持分法を適用しております。 (株)パイオニア・ソフト (株)コンポーネントスクエア (株)ヒューリンクス イーバンクシステム(株)(※)</p> <p>(※)平成18年9月29日付にて株式を追加取得したことにより新たに持分法適用関連会社となりました。 また、前連結会計年度まで持分法の適用会社を含めていたエイネット(株)は当社が平成18年9月28日に保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 子会社16社(間接保有1社を含む)については、すべて連結しております。 Sumisho Computer Systems(USA), Inc. SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD. イー・コマース・テクノロジー(株) (株)ピリングソフト Curl, Incorporated (株)カール ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン(株) SCSソリューションズ(株) SCSビジネスサポート(株) 朝日アイティソリューション(株) 住商情報系統(上海)有限公司 住商情報系統(大連)有限公司 (株)アライドエンジニアリング(※1) Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd.(※2) エンプレックス(株)(※3)</p> <p>(※1)平成19年8月30日に株式の追加取得を行い、当連結会計年度より連結子会社としております。 (※2)平成19年12月17日に当社の全額出資子会社とし、当連結会計年度より連結子会社としております。 (※3)平成20年3月7日に株式の追加取得を行い、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社6社については、すべて持分法を適用しております。 (株)パイオニア・ソフト (株)コンポーネントスクエア (株)ヒューリンクス イーバンクシステム(株) (株)エイトレッド(※1) 住商情報データクラフト(※2)</p> <p>(※1)平成19年5月25日に出資引受により新たに持分法適用関連会社となりました。 (※2)平成19年8月13日にDatacraft Asia Ltd.との合併会社として新たに持分法適用関連会社となりました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>Sumisho Computer Systems (USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.、(株)ピリングソフト、Curl, Incorporated、住商情報システム(上海)有限公司及び住商情報システム(大連)有限公司の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年1月1日から平成18年12月31日の財務諸表を基礎としております。</p> <p>また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>Sumisho Computer Systems (USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.、(株)ピリングソフト、Curl, Incorporated、住商情報システム(上海)有限公司、住商情報システム(大連)有限公司、Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd. 及びエンプレックス(株)の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成19年1月1日から平成19年12月31日の財務諸表を基礎としております。</p> <p>また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)アライドエンジニアリングについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 満期保有目的の債券 <ul style="list-style-type: none"> 償却原価法(定額法) その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 <ul style="list-style-type: none"> 主として個別法による低価法 仕掛品 <ul style="list-style-type: none"> 個別法による原価法 デリバティブ取引 時価法 	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 満期保有目的の債券 <ul style="list-style-type: none"> 同左 その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 たな卸資産 商品 <ul style="list-style-type: none"> 同左 仕掛品 <ul style="list-style-type: none"> 同左 デリバティブ取引 同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間 (3年以内)に基づく均等配分額とを比較しい ずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づ く定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上しておりま す。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令 第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4 月1日以降に取得したものの一部については、改正 後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微でありま す。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴 い、平成19年3月31日以前に取得した一部の資産に ついては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計 年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額 と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、 減価償却費に含めて計上しております。この結果、 従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金 等調整前当期純利益がそれぞれ31百万円減少してお ります。</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の子会社の従業員に対する賞与については、従来、期末確定額を未払費用としておりましたが、平成18年4月1日に給与規程を改定し、支給額に業績連動要素を加味することとしたため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ94百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、数理計算上の差異の処理年数は5年であります。ただし、旧住商エレクトロニクス(株)の旧退職金制度に係る部分については、13年であります。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は、平成19年6月27日開催の定時株主総会で決議された役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。 また、一部の国内連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。 その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、その効果の及ぶ期間(5年間から10年間)にわたり、定額法による償却としております。ただし、金額が僅少であり重要性が乏しい場合は、発生時に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日より3ヶ月以内に償還日が到来し、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資及びマネー・マネージメント・ファンド等であります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は90,907百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「のれん」は568百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)</p> <p>当社は、ソフトウェア開発事業において発生する費用について、従来、製造部門において発生した費用全てを売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度から、営業力強化を目的として製造・販売一体の運営方法を見直したことにより、販売活動や一般管理活動が主たる業務となった者に係る人件費等を、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法に比べて、売上原価は1,548百万円少なく計上され、売上総利益は同額増加しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 この内関連会社株式 649百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 12,545百万円</p> <p>※3 無形固定資産にはのれん568百万円が含まれております。</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 96百万円</p> <p>支払手形 126百万円</p>	<p>※1 この内関連会社株式 775百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 13,242百万円</p> <p>※3 —————</p> <p>※4 —————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
	給与及び賞与 9,296百万円		給与及び賞与 9,045百万円
	福利厚生費 1,421 "		福利厚生費 1,574 "
	設備賃借料 1,371 "		設備賃借料 1,193 "
	減価償却費 609 "		減価償却費 638 "
	電算機及び関連費 454 "		電算機及び関連費 444 "
	業務委託費 2,673 "		業務委託費 1,526 "
	旅費交通費 959 "		旅費交通費 957 "
	賞与引当金繰入額 497 "		賞与引当金繰入額 707 "
	役員賞与引当金繰入額 94 "		役員賞与引当金繰入額 86 "
※2	—————	※2	事業譲渡益は、当社ビジネス開発事業部門における事業の一部及び子会社の事業の一部を売却したことによるものであります。
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。
	器具及び備品 2百万円		器具及び備品 11百万円
	ソフトウェア 4 "		ソフトウェア 5 "
	計 7 "		計 17 "
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
	建物附属設備 40百万円		建物附属設備 22百万円
	器具及び備品 116 "		器具及び備品 30 "
	ソフトウェア 591 "		ソフトウェア 140 "
	計 749 "		計 194 "
※5	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。	※5	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。
	器具及び備品 2百万円		器具及び備品 0百万円
6	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,386百万円	6	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,251百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,291,447	—	—	54,291,447

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,776	1,144,899	164	1,198,511

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,299株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

1,141,600株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 164株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	705百万円	13円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	705百万円	13円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	796百万円	15円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月13日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,291,447	—	—	54,291,447

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,198,511	1,783,350	135	2,981,726

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,150株
 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

1,781,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 135株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内容	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	33

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月16日取締役会	普通株式	796百万円	15円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月13日
平成19年10月25日取締役会	普通株式	796百万円	15円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月16日取締役会	普通株式	利益剰余金	820百万円	16円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,542百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,870 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,412 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,542百万円	預け金勘定	27,870 "	現金及び現金同等物	31,412 "	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,742百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,850 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,592 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,742百万円	預け金勘定	30,850 "	現金及び現金同等物	35,592 "																																																
現金及び預金勘定	3,542百万円																																																												
預け金勘定	27,870 "																																																												
現金及び現金同等物	31,412 "																																																												
現金及び預金勘定	4,742百万円																																																												
預け金勘定	30,850 "																																																												
現金及び現金同等物	35,592 "																																																												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに朝日アイティソリューション(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△65 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△33 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240 "</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△83 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156 "</td> </tr> </table>	流動資産	128百万円	固定資産	49 "	のれん	160 "	流動負債	△65 "	固定負債	△33 "	新規連結子会社株式の取得価額	240 "	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△83 "	差引：新規連結子会社取得のための支出	156 "	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)アライドエンジニアリングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">553 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">387 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△351 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△50 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△47 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812 "</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△30 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782 "</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△176 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605 "</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにエンプレックス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">995 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">870 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△671 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△842 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△170 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043 "</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△745 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298 "</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△495 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197 "</td> </tr> </table>	流動資産	319百万円	固定資産	553 "	のれん	387 "	流動負債	△351 "	固定負債	△50 "	少数株主持分	△47 "	小計	812 "	支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△30 "	新規連結子会社株式の取得価額	782 "	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△176 "	差引：新規連結子会社取得のための支出	605 "	流動資産	861百万円	固定資産	995 "	のれん	870 "	流動負債	△671 "	固定負債	△842 "	少数株主持分	△170 "	小計	1,043 "	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△745 "	新規連結子会社株式の取得価額	298 "	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△495 "	差引：新規連結子会社取得による収入	197 "
流動資産	128百万円																																																												
固定資産	49 "																																																												
のれん	160 "																																																												
流動負債	△65 "																																																												
固定負債	△33 "																																																												
新規連結子会社株式の取得価額	240 "																																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△83 "																																																												
差引：新規連結子会社取得のための支出	156 "																																																												
流動資産	319百万円																																																												
固定資産	553 "																																																												
のれん	387 "																																																												
流動負債	△351 "																																																												
固定負債	△50 "																																																												
少数株主持分	△47 "																																																												
小計	812 "																																																												
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△30 "																																																												
新規連結子会社株式の取得価額	782 "																																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△176 "																																																												
差引：新規連結子会社取得のための支出	605 "																																																												
流動資産	861百万円																																																												
固定資産	995 "																																																												
のれん	870 "																																																												
流動負債	△671 "																																																												
固定負債	△842 "																																																												
少数株主持分	△170 "																																																												
小計	1,043 "																																																												
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△745 "																																																												
新規連結子会社株式の取得価額	298 "																																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△495 "																																																												
差引：新規連結子会社取得による収入	197 "																																																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
3	<p>3 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 ライフサイエンス事業及びOSDN事業の事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と事業譲渡による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="845 403 1404 672"> <tr> <td>流動資産</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>51 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△17 "</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td>430 "</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td>498 "</td> </tr> <tr> <td>譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物</td> <td>— "</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td> <td>498 "</td> </tr> </table>	流動資産	34百万円	固定資産	51 "	流動負債	△17 "	事業譲渡益	430 "	事業譲渡価額	498 "	譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物	— "	差引：事業譲渡による収入	498 "
流動資産	34百万円														
固定資産	51 "														
流動負債	△17 "														
事業譲渡益	430 "														
事業譲渡価額	498 "														
譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物	— "														
差引：事業譲渡による収入	498 "														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,710百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,589 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,120 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,892 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,186 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,504 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	5,710百万円	減価償却累計額相当額	2,589 "	期末残高相当額	3,120 "	1年以内	1,293百万円	1年超	1,892 "	合計	3,186 "	1年以内	69百万円	1年超	28 "	合計	97 "	支払リース料	1,599百万円	減価償却費相当額	1,504 "	支払利息相当額	100 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,840百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,687 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,153 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,771 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,229 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,500 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法 同左</p>		器具及び備品	取得価額相当額	5,840百万円	減価償却累計額相当額	2,687 "	期末残高相当額	3,153 "	1年以内	1,457百万円	1年超	1,771 "	合計	3,229 "	1年以内	28百万円	1年超	3 "	合計	32 "	支払リース料	1,599百万円	減価償却費相当額	1,500 "	支払利息相当額	108 "
	器具及び備品																																																				
取得価額相当額	5,710百万円																																																				
減価償却累計額相当額	2,589 "																																																				
期末残高相当額	3,120 "																																																				
1年以内	1,293百万円																																																				
1年超	1,892 "																																																				
合計	3,186 "																																																				
1年以内	69百万円																																																				
1年超	28 "																																																				
合計	97 "																																																				
支払リース料	1,599百万円																																																				
減価償却費相当額	1,504 "																																																				
支払利息相当額	100 "																																																				
	器具及び備品																																																				
取得価額相当額	5,840百万円																																																				
減価償却累計額相当額	2,687 "																																																				
期末残高相当額	3,153 "																																																				
1年以内	1,457百万円																																																				
1年超	1,771 "																																																				
合計	3,229 "																																																				
1年以内	28百万円																																																				
1年超	3 "																																																				
合計	32 "																																																				
支払リース料	1,599百万円																																																				
減価償却費相当額	1,500 "																																																				
支払利息相当額	108 "																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>(貸主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">33 〃</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">42 〃</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126 〃</td> </tr> </table> <p>注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138 〃</td> </tr> </table> <p>注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3) 受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16 〃</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額	76百万円	減価償却累計額	33 〃	期末残高	42 〃	1年以内	76百万円	1年超	50 〃	合計	126 〃	1年以内	91百万円	1年超	46 〃	合計	138 〃	受取リース料	30百万円	減価償却費	16 〃	未経過リース料		1年以内	0百万円	1年超	— 〃	合計	0 〃	<p>(貸主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">77 〃</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">44 〃</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> </table> <p>注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50 〃</td> </tr> </table> <p>注) 同左</p> <p>3) 受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30 〃</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14 〃</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額	122百万円	減価償却累計額	77 〃	期末残高	44 〃	1年以内	1百万円	1年超	0 〃	合計	1 〃	1年以内	42百万円	1年超	7 〃	合計	50 〃	受取リース料	125百万円	減価償却費	30 〃	未経過リース料		1年以内	8百万円	1年超	5 〃	合計	14 〃
	器具及び備品																																																																
取得価額	76百万円																																																																
減価償却累計額	33 〃																																																																
期末残高	42 〃																																																																
1年以内	76百万円																																																																
1年超	50 〃																																																																
合計	126 〃																																																																
1年以内	91百万円																																																																
1年超	46 〃																																																																
合計	138 〃																																																																
受取リース料	30百万円																																																																
減価償却費	16 〃																																																																
未経過リース料																																																																	
1年以内	0百万円																																																																
1年超	— 〃																																																																
合計	0 〃																																																																
	器具及び備品																																																																
取得価額	122百万円																																																																
減価償却累計額	77 〃																																																																
期末残高	44 〃																																																																
1年以内	1百万円																																																																
1年超	0 〃																																																																
合計	1 〃																																																																
1年以内	42百万円																																																																
1年超	7 〃																																																																
合計	50 〃																																																																
受取リース料	125百万円																																																																
減価償却費	30 〃																																																																
未経過リース料																																																																	
1年以内	8百万円																																																																
1年超	5 〃																																																																
合計	14 〃																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	—	—
	(2) その他	—	—
	小計	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	3,220	3,208
	(2) その他	—	—
	小計	3,220	3,208
合計	3,220	3,208	△11

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,237	5,511
	(2) 債券	—	—
	国債・地方債等	—	—
	社債	12	16
	(3) その他	21	36
小計	3,271	5,564	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	645	521
	(2) 債券	—	—
	国債・地方債等	—	—
	社債	—	—
	(3) その他	—	—
小計	645	521	
合計	3,917	6,086	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について24百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
29	28	—

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	793
投資事業組合等に対する出資持分	87
合計	880

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について76百万円減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	700	2,536	—	—
その他	—	123	—	—
合計	700	2,659	—	—

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	1,001	1,001	0
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,001	1,001	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	1,509	1,499	△9
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,509	1,499	△9
合計		2,510	2,501	△9

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	195	320	125	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	12	14	2
		(3) その他	21	25	3
	小計	229	361	131	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,439	2,585	△854	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		(3) その他	—	—	—
	小計	3,439	2,585	△854	
合計		3,669	2,946	△723	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について388百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
197	80	5

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	816
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	70
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	775
合計	1,661

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について208百万円減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	1,011	1,514	—	—
その他	—	82	12	—
合計	1,011	1,596	12	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び取引に対する取組方針 当社グループは、営業業務を遂行する上で、為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に係るリスクの内容 当社グループにおける為替予約取引は、通常業務において外貨建債権又は債務が発生する場合に限り為替変動リスクを回避する目的で行っております。 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと判断しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、財務経理部が社内規程に従ってデリバティブ取引の実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。 連結財務諸表提出会社においては、適格退職年金制度のほか住商連合企業年金基金に加入しております。 国内連結子会社において1社は適格退職年金制度を、2社においては退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。 連結財務諸表提出会社においては、適格退職年金制度のほか住商連合企業年金基金に加入しております。 なお、国内連結子会社において1社は適格退職年金制度を、3社においては退職一時金制度を設けております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">11,545</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">12,574</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>△1,028</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">19.4%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,656百万円及び剰余金2,628百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間2年6ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金305百万円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	11,545	年金財政計算上の給付債務の額	12,574	差引額	<u>△1,028</u>
年金資産の額	11,545						
年金財政計算上の給付債務の額	12,574						
差引額	<u>△1,028</u>						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日) (単位：百万円)	2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) (単位：百万円)
イ 退職給付債務(注)1 △10,602	イ 退職給付債務(注)1 △11,220
ロ 年金資産(注)2 11,103	ロ 年金資産 10,316
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 501	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) △904
ニ 会計基準変更時差異の未処理額 —	ニ 会計基準変更時差異の未処理額 —
ホ 未認識数理計算上の差異 △974	ホ 未認識数理計算上の差異 1,024
ヘ 未認識過去勤務債務 788	ヘ 未認識過去勤務債務 593
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) 315	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) 713
チ 前払年金費用 531	チ 前払年金費用 937
リ 退職給付引当金(トーチ) △215	リ 退職給付引当金(トーチ) △223
(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1 同左
2 連結財務諸表提出会社が加入する複数事業主制度の住商連合企業年金基金は事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金負担割合等の定めがなく、掛金が一律に決められております。 掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、1,620百万円であり「ロ. 年金資産」に含めておりません。	2 _____
	(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注) 1, 2</td><td style="text-align: right;">867</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△184</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△20</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,034</td></tr> </table> <p>(注) 1 この他、企業年金基金に対する会社拠出額は、487百万円であります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注) 1, 2	867	ロ 利息費用	186	ハ 期待運用収益	△184	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△20	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	186	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,034	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注) 1, 2</td><td style="text-align: right;">867</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△216</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△101</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">946</td></tr> </table> <p>(注) 1 この他、企業年金基金に対する会社拠出額は、546百万円であります。 2 同左</p>	イ 勤務費用(注) 1, 2	867	ロ 利息費用	202	ハ 期待運用収益	△216	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△101	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	194	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	946		
イ 勤務費用(注) 1, 2	867																														
ロ 利息費用	186																														
ハ 期待運用収益	△184																														
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—																														
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△20																														
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	186																														
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,034																														
イ 勤務費用(注) 1, 2	867																														
ロ 利息費用	202																														
ハ 期待運用収益	△216																														
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—																														
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△101																														
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	194																														
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	946																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 40%;">期間定額基準</td><td style="width: 30%;"></td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td><td></td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する事としております。)ただし、旧住商エレクトロニクス(株)の旧退職金制度に係る部分は13年であります。</td><td></td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ 割引率	2.0%		ハ 期待運用収益率	2.0%		ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)		ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する事としております。)ただし、旧住商エレクトロニクス(株)の旧退職金制度に係る部分は13年であります。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 40%;">同左</td><td style="width: 30%;"></td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>同左</td><td></td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>同左</td><td></td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>同左</td><td></td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td><td></td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左		ロ 割引率	同左		ハ 期待運用収益率	同左		ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左		ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
ロ 割引率	2.0%																														
ハ 期待運用収益率	2.0%																														
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																														
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する事としております。)ただし、旧住商エレクトロニクス(株)の旧退職金制度に係る部分は13年であります。																														
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																														
ロ 割引率	同左																														
ハ 期待運用収益率	同左																														
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																														
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 33百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社執行役員 14	当社取締役 10 当社執行役員 14
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 49,000	普通株式 16,400
付与日	平成19年7月27日	平成19年7月27日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成19年6月27日開催の平成19年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。上記にかかわらず平成37年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成19年6月27日開催の平成19年3月期定時株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成19年7月27日 ～平成21年6月30日	定めはありません。
権利行使期間	平成21年7月1日 ～平成24年6月30日	平成19年7月28日 ～平成39年7月26日

	エンプレックス(株)第1回	エンプレックス(株)第2回	エンプレックス(株)第3回
決議年月日	平成16年1月31日	平成16年7月6日	平成17年12月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社従業員 18	同社監査役 1 同社従業員 22	同社取締役 2 同社監査役 1 同社従業員 53
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 115	普通株式 98	普通株式 264
付与日	平成16年1月31日	平成16年8月2日	平成17年12月28日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、同社の取締役、監査役または従業員たる地位を保有していることとする。ただし、取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、同社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左	<p>新株予約権者が同社の取締役、監査役または従業員の場合は、権利行使時において、同社の取締役、監査役または従業員たる地位を保有していることとする。ただし、同社取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が社外協力者の場合は、権利行使時において、同社と協力関係にあることを要する。</p> <p>新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、同社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年3月1日 ～平成25年11月30日	平成18年9月1日 ～平成25年11月30日	平成20年1月1日 ～平成25年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日	平成19年6月27日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	49,000	16,400
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	16,400
未確定残(株)	49,000	—
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	—	16,400
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	16,400

	エンプレックス(株)第1回	エンプレックス(株)第2回	エンプレックス(株)第3回
決議年月日	平成16年1月31日	平成16年7月6日	平成17年12月16日
権利確定前			
期首(株)	—	—	264
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	62
権利確定(株)	—	—	202
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	87	42	—
権利確定(株)	—	—	202
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	87	42	202

単価情報

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日	平成19年6月27日
権利行使価格(円)	2,461	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	373	2,156

	エンプレックス(株)第1回	エンプレックス(株)第2回	エンプレックス(株)第3回
決議年月日	平成16年1月31日	平成16年7月6日	平成17年12月16日
権利行使価格(円)	70,000	150,000	450,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 平成19年6月27日決議 提出会社ストック・オプション
使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注) 1	26.6%
予想残存期間(注) 2	3.4年
予想配当(注) 3	28円/株
無リスク利子率(注) 4	1.17%

- (注) 1 平成16年2月23日の週から平成19年7月23日の週までの株価情報を用いて算出しております。
2 平成19年7月27日から権利行使期間の中間点である平成22年12月31日までの期間を用いております。
3 平成19年3月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

- (2) 平成19年6月27日決議 提出会社ストック・オプション
使用した評価技法 二項モデル
主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注) 1	42.5%
満期までの期間(注) 2	7.5年
予想配当(注) 3	28円/株
無リスク利子率(注) 4	1.61%

- (注) 1 7.5年間分遡った平成12年1月24日の週からの週次の株価情報を用いて算出しております。
2 平成19年7月27日から平成27年1月26日までの期間を用いております。
3 平成19年3月期の配当実績によっております。
4 満期までの期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税否認 225百万円		未払事業税否認 273百万円
	未払賞与否認 1,011 "		未払賞与否認 1,099 "
	販売用パッケージ ソフトウェア償却超過額 13 "		販売用パッケージ ソフトウェア償却超過額 11 "
	会員権評価損 276 "		会員権評価損 279 "
	退職給付引当金 87 "		退職給付引当金 92 "
	役員退職慰労引当金 70 "		役員退職慰労引当金 60 "
	税務上の繰越欠損金 231 "		税務上の繰越欠損金 319 "
	商品評価損 258 "		商品評価損 205 "
	ソフトウェア一時償却額 328 "		ソフトウェア一時償却額 164 "
	有価証券評価損 141 "		有価証券評価損 257 "
	仕掛品評価損 145 "		仕掛品評価損 103 "
	その他 742 "		その他有価証券評価差額金 295 "
	繰延税金資産小計 3,533 "		その他 692 "
	評価性引当額 Δ 334 "		繰延税金資産小計 3,855 "
	繰延税金資産合計 3,198 "		評価性引当額 Δ 548 "
			繰延税金資産合計 3,306 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 Δ 881 "		プログラム準備金損金算入 Δ 146 "
	プログラム準備金損金算入 Δ 229 "		前払退職給付費用 Δ 377 "
	前払退職給付費用 Δ 208 "		その他 Δ 28 "
	繰延ヘッジ損益 Δ 1 "		繰延税金負債合計 Δ 551 "
	その他 Δ 21 "		繰延税金資産の純額 2,755 "
	繰延税金負債合計 Δ 1,341 "		
	繰延税金資産の純額 1,857 "		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.5 "		交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.1 "
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 Δ 0.6 "		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 Δ 0.1 "
	のれん償却 1.5 "		のれん償却 0.6 "
	持分法による投資利益 Δ 0.4 "		持分法による投資損失 0.6 "
	住民税均等割 0.3 "		住民税均等割 0.3 "
	役員賞与引当金 0.5 "		役員賞与引当金 0.4 "
	その他 0.3 "		投資有価証券評価損 0.8 "
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 43.8 "		役員退職慰労引当金 0.5 "
			その他 0.3 "
			税効果会計適用後の法人税等の 負担率 45.2 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワークの構築・運営管理を中心にITサービス事業を行っており、これらの営業活動は単一の事業分野に属するものと判断しておりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	住友商事(株)	東京都 中央区	219,278	総合商社	(被所有) 直接 57.11 間接 0.69	兼任 1人	当社が行う ソフトウェア 開発並び に情報処理 業務の大口 得意先	情報処理サ ービス並び にソフトウ ェア開発	14,446	売掛金	1,821
								事業所の賃 借	1,453	賃借 保証金	1,382

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

情報処理サービス並びにソフトウェア開発については、市場価格、原価率を勘案して当社見積り価格を提示し、一案件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

また、事業所の賃借については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	住友商事フ ィナンシャ ルマネジメ ント(株)	東京都 中央区	100	金融ファ ィナンス 業	なし	なし	資金の寄託	資金の寄託	308,800	預け金	27,800

(注) 上記金額の取引金額並びに期末残高には、消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託による利率については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	住友商事(株)	東京都 中央区	219,278	総合商社	(被所有) 直接 59.10	なし	当社が行う ソフトウェア 開発並び に情報処理 業務の大口 得意先	情報処理サ ービス並び にソフトウ ェア開発	13,323	売掛金	1,706
								事業所の賃 借	1,526	賃借 保証金	1,395

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

情報処理サービス並びにソフトウェア開発については、市場価格、原価率を勘案して当社見積り価格を提示し、一案件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

また、事業所の賃借については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	住友商事フ ィナンシヤ ルマネジメ ント(株)	東京都 中央区	100	金融フ ィナンス 業	なし	なし	資金の寄託	資金の寄託	253,150	預け金	30,450
								受取利息	252	未収収益	19

(注) 上記金額の取引金額並びに期末残高には、消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託による利率については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)―共通支配下の取引等関係

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 住商情報システム(株) (当社)

事業の内容 情報システムの構築・運用サービスの提供及びパッケージソフトウェア・ハードウェアの販売

被結合企業

名称 SCS・ITマネジメント(株) (当社の完全子会社)

事業の内容 ITインフラ系の構築、アプリケーション系システムの構築・保守・運用

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、SCS・ITマネジメント(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は住商情報システム(株)となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社と当社の完全子会社であるSCS・ITマネジメント(株)は、従来当社の主要顧客に対し、当社が主としてアプリケーション開発を担当し、SCS・ITマネジメント(株)がITインフラ及びアプリケーションシステムの保守・運用業務を担うという形で一体的なサービスを提供してまいりましたが、両社が一体化することにより顧客に対し、情報システムの構築から保守・運用までをより効率的な形で提供できる体制を整備し、当社グループの事業基盤の強化及び収益力の更なる向上を目指し合併しました。

2 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,712.27円	1株当たり純資産額	1,746.47円
1株当たり当期純利益	80.91円	1株当たり当期純利益	102.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	102.29円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	4,377	5,415
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,377	5,415
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,107,848	52,822,252
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	△11
(うち連結子会社が発行した新株予約権の行使を仮定した場合に生じる持分変動差額)	—	(△11)
普通株式増加数 (株)	—	11,151
(うち新株予約権) (株)	—	(11,151)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年6月27日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の株式の数49,000株) なお、これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 子会社エンプレックス(株)の平成17年12月16日開催の臨時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の株式の数217株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社(住商情報システム(株))と(株)ビリングソフトとの合併

当社グループの競争力強化と事業運営の更なる効率化を目的に、当社は100%子会社である(株)ビリングソフトと平成20年4月24日に合併契約を締結し、同日の取締役会において承認されました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

合併の方法

住商情報システム(株)を存続会社とし、(株)ビリングソフトは解散いたします。

合併に係る割当の内容

(株)ビリングソフトは当社の100%子会社であるため、当社は本合併による新株式の発行は行いません。

合併の期日

平成20年7月1日

財産の引継

住商情報システム(株)は、平成19年12月31日現在の(株)ビリングソフトの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及びその他の権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

吸収合併消滅会社の平成19年12月31日現在の資産・負債の状況

資産		負債	
	金額(百万円)		金額(百万円)
流動資産		流動負債	341
固定資産		固定負債	7
有形固定資産	68	負債合計	349
無形固定資産	6		
投資その他の資産	31		
資産合計	1,146		

吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容(当該吸収合併後)

資本金 21,152百万円(合併による資本金の増加はありません。)

事業の内容 情報システムの構築・運用サービスの提供及びパッケージソフトウェア・ハードウェアの販売

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エンプレックス(株)	第1回無担保社債 (株)東日本銀行・ 東京信用保証協会 共同担保付)	平成18年 5月25日	—	200	0.90	なし	平成21年 5月25日
〃	第1回無担保社債 (株)三菱東京UFJ銀 行保証付および適 格機関投資家限 定)	平成18年 6月20日	—	210 (60)	0.38	なし	平成23年 6月20日
〃	第3回無担保社債 (株)みずほ銀行保 証付及び適格機関 投資家限定)	平成18年 6月30日	—	400	0.55	なし	平成23年 6月24日
合計	—	—	—	810 (60)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	420	220	110	—

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

3 なお、1年以内償還社債については、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	255	2.15	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	160	1.95	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	—	92	1.95	平成21. 1. 26～ 平成23. 1. 25
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	—	507	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
52	31	7	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,294		1,111	
2 受取手形	※3	1,981		567	
3 売掛金	※1	25,743		21,951	
4 有価証券		700		1,011	
5 商品		2,842		2,721	
6 仕掛品		1,674		1,448	
7 貯蔵品		21		25	
8 前渡金		135		230	
9 前払費用		2,430		2,662	
10 繰延税金資産		1,873		1,771	
11 預け金		27,800		30,450	
12 その他		740		868	
貸倒引当金		△6		△7	
流動資産合計		67,231	59.3	64,813	57.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		11,521		12,545	
(2) 構築物		14		10	
(3) 器具及び備品		2,341		2,287	
(4) 土地		14,530		14,530	
有形固定資産合計		28,408	25.1	29,373	26.2
2 無形固定資産					
(1) のれん		39		29	
(2) ソフトウェア		2,228		2,348	
(3) 電話加入権		48		48	
(4) 施設利用権		13		11	
無形固定資産合計		2,330	2.1	2,438	2.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,486		4,618	
(2) 関係会社株式		3,220		6,131	
(3) 従業員長期貸付金		2		2	
(4) 更生債権等		81		84	
(5) 長期前払費用		887		2,108	
(6) 貸借保証金	※1	1,643		1,671	
(7) 繰延税金資産		—		822	
(8) 会員権		157		150	
(9) その他		3		3	
貸倒引当金		△92		△98	
投資その他の資産合計		15,390	13.6	15,493	13.8
固定資産合計		46,129	40.7	47,305	42.2
資産合計		113,361	100.0	112,118	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	386		245	
2 買掛金	※1	12,148		11,179	
3 未払金		1,933		2,685	
4 未払費用		451		446	
5 未払法人税等		2,272		2,850	
6 未払消費税等		441		354	
7 前受金		3,524		3,932	
8 預り金		249		138	
9 賞与引当金		1,509		1,670	
10 役員賞与引当金		92		86	
11 その他		1		15	
流動負債合計		23,011	20.3	23,606	21.1
II 固定負債					
1 繰延税金負債		121		—	
2 退職給付引当金		176		170	
3 役員退職慰労引当金		160		114	
4 貸貸保証金		99		99	
固定負債合計		558	0.5	384	0.3
負債合計		23,569	20.8	23,991	21.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		21,152	18.7	21,152	18.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		31,299		31,299	
資本剰余金合計		31,299	27.6	31,299	27.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		660		660	
(2) その他利益剰余金					
プログラム準備金		337		215	
特別償却準備金		0		—	
別途積立金		23,310		23,310	
繰越利益剰余金		14,928		18,472	
利益剰余金合計		39,235	34.6	42,658	38.0
4 自己株式		△3,183	△2.8	△6,575	△5.9
株主資本合計		88,505	78.1	88,535	79.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,284	1.1	△433	△0.4
2 繰延ヘッジ損益		1	0.0	△8	△0.0
評価・換算差額等合計		1,285	1.1	△441	△0.4
III 新株予約権		—	—	33	0.0
純資産合計		89,791	79.2	88,127	78.6
負債純資産合計		113,361	100.0	112,118	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 ソフトウェア開発	1	45,255			45,467		
2 情報処理	1	31,709			32,859		
3 システム販売	1	53,668	130,632	100.0	51,229	129,557	100.0
売上原価			101,503	77.7		99,764	77.0
売上総利益			29,129	22.3		29,793	23.0
販売費及び一般管理費	2		21,393	16.4		20,269	15.6
営業利益			7,736	5.9		9,524	7.4
営業外収益							
1 受取利息		120			254		
2 有価証券利息		30			24		
3 受取配当金		140			47		
4 為替差益					6		
5 雑収入		164	455	0.3	158	490	0.4
営業外費用							
1 投資事業組合損失		20			11		
2 損害賠償金					89		
3 その他		31	52	0.0	16	117	0.1
経常利益			8,139	6.2		9,896	7.6
特別利益							
1 投資有価証券売却益		30			80		
2 固定資産売却益	3	7			17		
3 受入和解金		30					
4 事業譲渡益			68	0.1	200	298	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	4	724			179		
2 固定資産売却損	5	2			0		
3 ソフトウェア一時償却額					214		
4 投資有価証券評価損		101			719		
5 投資有価証券売却損					5		
6 子会社株式消却損		3					
7 保守契約清算損失		121					
8 会員権評価損					12		
9 その他		29	983	0.8		1,130	0.9
税引前当期純利益			7,224	5.5		9,064	7.0
法人税、住民税 及び事業税		2,804			3,705		
法人税等調整額		282	3,086	2.3	344	4,049	3.1
当期純利益			4,137	3.2		5,015	3.9

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(製品原価明細書)						
労務費						
1 給与及び賞与		10,110		10,987		
2 退職給与		555		818		
3 福利厚生費		1,544	12,209	1,506	13,311	22.8
外注費			37,609		37,017	63.3
経費						
1 機械・設備賃借料		2,808		2,884		
2 その他		6,009	8,818	5,228	8,112	13.9
当期総製造費用			58,637		58,442	100.0
期首仕掛品原価			2,031		1,674	
計			60,669		60,117	
他勘定振替高			1,125		938	
期末仕掛品原価			1,674		1,448	
製品原価			57,868		57,729	
(商品原価明細書)						
期首商品たな卸高			3,531		2,842	
当期商品仕入高			42,945		41,913	
期末商品たな卸高			2,842		2,721	
商品原価			43,635		42,034	
売上原価			101,503		99,764	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。 販売費及び一般管理費 その他 29百万円 ソフトウェア 1,096百万円	1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。 販売費及び一般管理費 その他 11百万円 建物附属設備 95百万円 ソフトウェア 831百万円
2 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算	2 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	21,152	31,299	660	35,870	△195	88,787
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)				△705		△705
剰余金の配当				△705		△705
取締役賞与金(注1)				△22		△22
当期純利益				4,137		4,137
自己株式の取得					△2,988	△2,988
自己株式の処分				△0	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	2,705	△2,987	△282
平成19年3月31日残高(百万円)	21,152	31,299	660	38,575	△3,183	88,505

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,142	—	5,142	93,929
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△705
剰余金の配当				△705
取締役賞与金(注1)				△22
当期純利益				4,137
自己株式の取得				△2,988
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,858	1	△3,856	△3,856
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,858	1	△3,856	△4,138
平成19年3月31日残高(百万円)	1,284	1	1,285	89,791

(注) その他利益剰余金の内訳

	プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	502	6	23,310	12,051	35,870
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)				△705	△705
剰余金の配当				△705	△705
取締役賞与金(注1)				△22	△22
プログラム準備金の取崩(注1)	△79			79	—
プログラム準備金の取崩	△86			86	—
特別償却準備金の取崩(注1)		△5		5	—
特別償却準備金の取崩		△0		0	—
当期純利益				4,137	4,137
自己株式の処分				△0	△0
事業年度中の変動額合計(百万円)	△165	△5	—	2,876	2,705
平成19年3月31日残高(百万円)	337	0	23,310	14,928	38,575

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	21,152	31,299	660	38,575	△3,183	88,505
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△1,592		△1,592
当期純利益				5,015		5,015
自己株式の取得					△3,392	△3,392
自己株式の処分				△0	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	3,422	△3,391	30
平成20年3月31日残高(百万円)	21,152	31,299	660	41,998	△6,575	88,535

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,284	1	1,285	—	89,791
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,592
当期純利益					5,015
自己株式の取得					△3,392
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,717	△10	△1,727	33	△1,694
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,717	△10	△1,727	33	△1,663
平成20年3月31日残高(百万円)	△433	△8	△441	33	88,127

(注) その他利益剰余金の内訳

	プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	337	0	23,310	14,928	38,575
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△1,592	△1,592
プログラム準備金の取崩	△121			121	—
特別償却準備金の取崩		△0		0	—
当期純利益				5,015	5,015
自己株式の処分				△0	△0
事業年度中の変動額合計(百万円)	△121	△0	—	3,544	3,422
平成20年3月31日残高(百万円)	215	—	23,310	18,472	41,998

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p><u>1 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p><u>1 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p><u>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 商品 個別法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p><u>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
<p><u>3 デリバティブ取引の評価基準</u> 時価法</p>	<p><u>3 デリバティブ取引の評価基準</u> 同左</p>
<p><u>4 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p><u>4 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものの一部については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した一部の資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ31百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p><u>5 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従業員に対する賞与については、従来、期末確定額を未払費用としておりましたが、平成18年4月1日に給与規程を改定し、支給額に業績連動要素を加味することとしたため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ92百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 なお、数理計算上の差異の処理年数は5年であります。ただし、旧住商エレクトロニクス(株)の旧退職金制度に係る部分は13年であります。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p><u>5 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、平成19年6月27日開催の定時株主総会で決議された役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p>
<p><u>6 リース取引の処理方法</u></p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p><u>6 リース取引の処理方法</u></p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p><u>7 重要なヘッジ会計の方法</u></p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。</p>	<p><u>7 重要なヘッジ会計の方法</u></p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
<p><u>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</u> 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p><u>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</u> 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は89,789百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 企業結合に係る会計基準等 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)</p> <p>当社は、ソフトウェア開発事業において発生する費用について、従来、製造部門において発生した費用全てを売上原価に計上しておりましたが、当事業年度から、営業力強化を目的として製造・販売一体の運営方法を見直したことにより、販売活動や一般管理活動が主たる業務となった者に係る人件費等を、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法に比べて、売上原価は1,548百万円少なく計上され、売上総利益は同額増加しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 1,990百万円 買掛金 559 〃 貸借保証金 1,382 〃</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 1,796百万円 買掛金 626 〃 貸借保証金 1,395 〃</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 12,174百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 12,956百万円</p>
<p>※3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 95百万円 支払手形 126 〃</p>	<p>※3 —————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する売上高は次のとおりです。</p> <p>ソフトウェア開発 5,634百万円 情報処理 8,198 〃 システム販売 2,022 〃</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する売上高は次のとおりです。</p> <p>ソフトウェア開発 5,092百万円 情報処理 8,130 〃 システム販売 1,210 〃</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね9%です。</p> <p>給与及び賞与 8,587百万円 福利厚生費 1,328 〃 設備賃借料 1,143 〃 減価償却費 570 〃 電算機及び関連費 459 〃 業務委託費 3,246 〃 旅費交通費 917 〃 役員賞与引当金繰入額 92 〃 賞与引当金繰入額 492 〃</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね9%です。</p> <p>給与及び賞与 7,947百万円 福利厚生費 1,418 〃 設備賃借料 1,061 〃 減価償却費 605 〃 電算機及び関連費 460 〃 業務委託費 2,666 〃 旅費交通費 928 〃 役員賞与引当金繰入額 86 〃 賞与引当金繰入額 700 〃</p>
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p>器具及び備品 2百万円 ソフトウェア 4 〃 計 7 〃</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p>器具及び備品 11百万円 ソフトウェア 5 〃 計 17 〃</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物附属設備 40百万円 器具及び備品 91 〃 ソフトウェア 591 〃 計 724 〃</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物附属設備 22百万円 器具及び備品 23 〃 ソフトウェア 132 〃 計 179 〃</p>
<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>器具及び備品 2百万円</p>	<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>器具及び備品 0百万円</p>
<p>6 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,301百万円</p>	<p>6 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,154百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	53,776	1,144,899	164	1,198,511

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,299株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得
1,141,600株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 164株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,198,511	1,783,350	135	2,981,726

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,150株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得
1,781,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 135株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	器具及び備品		器具及び備品
	取得価額相当額 5,153百万円		取得価額相当額 5,444百万円
	減価償却累計額相当額 2,307 "		減価償却累計額相当額 2,499 "
	期末残高相当額 2,845 "		期末残高相当額 2,944 "
2)	未経過リース料期末残高相当額	2)	未経過リース料期末残高相当額
	1年以内 1,178百万円		1年以内 1,351百万円
	1年超 1,728 "		1年超 1,663 "
	合計 2,906 "		合計 3,015 "
	上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。		上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。
	1年以内 69百万円		1年以内 28百万円
	1年超 28 "		1年超 3 "
	合計 97 "		合計 32 "
	(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。		(注) 同左
3)	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3)	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
	支払リース料 1,340百万円		支払リース料 1,472百万円
	減価償却費相当額 1,260 "		減価償却費相当額 1,381 "
	支払利息相当額 85 "		支払利息相当額 99 "
4)	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4)	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
(1)	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1)	減価償却費相当額の算定方法 同左
(2)	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2)	利息相当額の算定方法 同左

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>(貸主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">33 〃</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">42 〃</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126 〃</td> </tr> </table> <p>注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138 〃</td> </tr> </table> <p>注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3) 受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16 〃</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額	76百万円	減価償却累計額	33 〃	期末残高	42 〃	1年以内	76百万円	1年超	50 〃	合計	126 〃	1年以内	91百万円	1年超	46 〃	合計	138 〃	受取リース料	30百万円	減価償却費	16 〃	1年以内	0百万円	1年超	— 〃	合計	0 〃	<p>(貸主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">77 〃</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">44 〃</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> </table> <p>注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50 〃</td> </tr> </table> <p>注) 同左</p> <p>3) 受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30 〃</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14 〃</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額	122百万円	減価償却累計額	77 〃	期末残高	44 〃	1年以内	1百万円	1年超	0 〃	合計	1 〃	1年以内	42百万円	1年超	7 〃	合計	50 〃	受取リース料	125百万円	減価償却費	30 〃	1年以内	8百万円	1年超	5 〃	合計	14 〃
	器具及び備品																																																												
取得価額	76百万円																																																												
減価償却累計額	33 〃																																																												
期末残高	42 〃																																																												
1年以内	76百万円																																																												
1年超	50 〃																																																												
合計	126 〃																																																												
1年以内	91百万円																																																												
1年超	46 〃																																																												
合計	138 〃																																																												
受取リース料	30百万円																																																												
減価償却費	16 〃																																																												
1年以内	0百万円																																																												
1年超	— 〃																																																												
合計	0 〃																																																												
	器具及び備品																																																												
取得価額	122百万円																																																												
減価償却累計額	77 〃																																																												
期末残高	44 〃																																																												
1年以内	1百万円																																																												
1年超	0 〃																																																												
合計	1 〃																																																												
1年以内	42百万円																																																												
1年超	7 〃																																																												
合計	50 〃																																																												
受取リース料	125百万円																																																												
減価償却費	30 〃																																																												
1年以内	8百万円																																																												
1年超	5 〃																																																												
合計	14 〃																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税否認		未払事業税否認
	214百万円		245百万円
	未払賞与否認		未払賞与否認
	971 "		1,042 "
	販売用パッケージ		販売用パッケージ
	13 "		11 "
	ソフトウェア償却超過額		ソフトウェア償却超過額
	275 "		278 "
	会員権評価損		会員権評価損
	71 "		69 "
	退職給付引当金		退職給付引当金
	65 "		46 "
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	258 "		205 "
	商品評価損		商品評価損
	328 "		164 "
	ソフトウェア一時償却額		ソフトウェア一時償却額
	141 "		387 "
	有価証券評価損		有価証券評価損
	145 "		89 "
	仕掛品評価損		仕掛品評価損
	668 "		295 "
	その他		その他有価証券評価差額金
			295 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	3,156 "		3,434 "
	評価性引当額		評価性引当額
	△83 "		△317 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	3,072 "		3,117 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		プログラム準備金損金算入
	△881 "		△146 "
	プログラム準備金損金算入		前払退職給付費用
	△229 "		△377 "
	前払退職給付費用		繰延税金負債合計
	△208 "		△523 "
	繰延ヘッジ損益		繰延税金資産の純額
	△1 "		2,593 "
	繰延税金負債合計		
	△1,320 "		
	繰延税金資産の純額		
	1,751 "		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.5 "		1.2 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.7 "		△0.1 "
	住民税均等割		住民税均等割
	0.3 "		0.2 "
	役員賞与引当金		役員賞与引当金
	0.5 "		0.4 "
	その他		投資有価証券評価損
	0.4 "		1.5 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		役員退職慰労引当金
	42.7 "		0.5 "
			その他
			0.2 "
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			44.6 "

(企業結合等関係)―共通支配下の取引等関係

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 住商情報システム(株) (当社)

事業の内容 情報システムの構築・運用サービスの提供及びパッケージソフトウェア・ハードウェアの販売

被結合企業

名称 SCS・ITマネジメント(株) (当社の完全子会社)

事業の内容 ITインフラ系の構築、アプリケーション系システムの構築・保守・運用

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、SCS・ITマネジメント(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は住商情報システム(株)となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社と当社の完全子会社であるSCS・ITマネジメント(株)は、従来当社の主要顧客に対し、当社が主としてアプリケーション開発を担当し、SCS・ITマネジメント(株)がITインフラ及びアプリケーションシステムの保守・運用業務を担うという形で一体的なサービスを提供してまいりましたが、両社が一体化することにより顧客に対し、情報システムの構築から保守・運用までをより効率的な形で提供できる体制を整備し、当社グループの事業基盤の強化及び収益力の更なる向上を目指し合併しました。

2 実施した会計処理の概要

当社がSCS・ITマネジメント(株)より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。

また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額及び当該子会社に係るのれんの合計額と増加株主資本との差額を特別損失に計上しました。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,691.21円	1株当たり純資産額	1,716.91円
1株当たり当期純利益	76.47円	1株当たり当期純利益	94.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	94.93円

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	4,137	5,015
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,137	5,015
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,107,848	52,822,252
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	11,151
(うち新株予約権) (株)	—	(11,151)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年6月27日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の株式の数49,000株) なお、これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社(住商情報システム(株))と(株)ビリングソフトとの合併

当社グループの競争力強化と事業運営の更なる効率化を目的に、当社は100%子会社である(株)ビリングソフトと平成20年4月24日に合併契約を締結し、同日の取締役会において承認されました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

合併の方法

住商情報システム(株)を存続会社とし、(株)ビリングソフトは解散いたします。

合併に係る割当の内容

(株)ビリングソフトは当社の100%子会社であるため、当社は本合併による新株式の発行は行いません。

合併の期日

平成20年7月1日

財産の引継

住商情報システム(株)は、平成19年12月31日現在の(株)ビリングソフトの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及びその他の権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

吸収合併消滅会社の平成19年12月31日現在の資産・負債の状況

資産		負債	
	金額(百万円)		金額(百万円)
流動資産		流動負債	341
固定資産		固定負債	7
有形固定資産	68	負債合計	349
無形固定資産	6		
投資その他の資産	31		
資産合計	1,146		

吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容(当該吸収合併後)

資本金 21,152百万円(合併による資本金の増加はありません。)

事業の内容 情報システムの構築・運用サービスの提供及びパッケージソフトウェア・ハードウェアの販売

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	サイボウズ(株)	74,000	1,868
		(株)イーウェーブ	2,500	193
		(株)クエスト	268,710	166
		(株)豆蔵OSホールディングス	2,024	165
		住友信託銀行(株)	233,152	159
		エヌ・デー・ソフトウェア(株)	170,000	117
		三井住友海上火災保険(株)	68,670	69
		昭和情報機器(株)	210,330	43
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	60	39
		三井生命保険(株)	600	30
		その他33銘柄	767,765	154
計			1,797,811	3,008

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第456回東京電力 普通社債	500	501
		General Electric Capital ユーロ円建社債	500	500
		小計	1,000	1,001
	その他有価証券	転換社債 1銘柄	10	9
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第28回三菱商事 社債	500	509
		第10回トヨタファイナンス 社債	500	499
		BMWファイナンス ユーロ円債社債	300	300
		第3回ゴールドマンサックス・グル ープ・インク 円建社債	200	200
		小計	1,500	1,509
	その他有価証券	転換社債 1銘柄	5	4
計			2,515	2,525

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資	—	70
		証券投資信託受益証券 三菱UFJ証券投資信託委託システ ムオープン	3,440	25
計			3,440	95

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,180	1,693	103	21,771	9,226	647	12,545
構築物	122	—	—	122	111	3	10
器具及び備品	5,749	560	404	5,906	3,618	570	2,287
土地	14,530	—	—	14,530	—	—	14,530
有形固定資産計	40,583	2,254	507	42,330	12,956	1,221	29,373
無形固定資産							
のれん	47	—	—	47	18	9	29
ソフトウェア	6,641	1,333	824	7,150	4,802	1,057	2,348
電話加入権	48	—	0	48	—	—	48
施設利用権	49	—	—	49	37	2	11
無形固定資産計	6,786	1,333	824	7,296	4,857	1,069	2,438
長期前払費用	1,068	1,372	877	1,562	289	100	1,273

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりです。

・建物	netX東京第1センター設備増強(IDC化工事)	1,488百万円
	netX東京第2センター設備増強	79百万円
	物流センター開設工事	64百万円
・器具及び備品	社内システム整備用ハードウェア	82百万円
・ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	991百万円
	販売用ソフトウェア	342百万円

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりです。

・ソフトウェア	販売用及び自社利用ソフトウェア除売却	824百万円
---------	--------------------	--------

3 長期前払費用の期末残高は、上記金額以外に長期前払保守料835百万円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	99	13	—	6	105
賞与引当金	1,509	1,670	1,509	—	1,670
役員賞与引当金	92	86	92	—	86
役員退職慰労引当金	160	17	64	—	114

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	1,064
普通預金	32
その他	11
合計	1,111

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)インテック	125
(株)博報堂	92
ダイコク電機(株)	46
ヤマハ発動機(株)	32
北斗(株)	25
その他	246
合計	567

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月決済	176
" 5月 "	156
" 6月 "	129
" 7月 "	85
" 8月 "	19
合計	567

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	1,706
(株)ジュピターテレコム	702
三井住友ファイナンス&リース(株)	492
住商メタレックス(株)	471
住友商事九州(株)	457
その他	18,121
合計	21,951

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
25,743	135,870	139,662	21,951	86.4	64.2

ニ 商品

区分	金額(百万円)
ソフトウェア	2,365
機器	342
その他	13
合計	2,721

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
ソフトウェア	1,448
合計	1,448

ヘ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
カタログ・パンフレット	9
保守用部品	1
その他	14
合計	25

ト 預け金

相手先	金額(百万円)
住友商事フィナンシャルマネジメント(株)	30,450
合計	30,450

チ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
Sumisho Computer Systems(USA), Inc.	1,057
(株)ビリングソフト	604
ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)	490
(株)アライドエンジニアリング	812
エンプレックス(株)	1,058
その他	2,108
合計	6,131

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクBB(株)	194
丸紅インフォテック(株)	27
NECフィールディング(株)	14
(株)理研商会	7
キャノンマーケティングジャパン(株)	0
合計	245

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月決済	69
" 5月 "	158
" 6月 "	11
" 7月 "	5
合計	245

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
オートデスク(株)	750
日本ヒューレット・パカード(株)	712
(株)ヒューマックスジャパン	558
日本電気(株)	516
ヤマハ(株)	338
その他	8,302
合計	11,179

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告となっております。(http://www.scs.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととなっております。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第39期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第40期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の付与)に基づく臨時報告書であります。 |
| (4) 臨時報告書の
訂正報告書 | | | 平成19年7月27日
関東財務局長に提出
訂正報告書(上記(3)臨時報告書の訂正報告書)であります。 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成20年6月26日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の付与)に基づく臨時報告書であります。 |
| (6) 自己株券買付
状況報告書 | | 平成20年2月12日、平成20年3月12日、平成20年4月11日
関東財務局長に提出 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

住商情報システム株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 三 浦 邦 仁 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 杉 浦 宏 明 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 本 勝 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住商情報システム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住商情報システム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

住商情報システム株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 村 尾 裕 ⑩

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 杉 浦 宏 明 ⑩

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 本 勝 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住商情報システム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住商情報システム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

住商情報システム株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 三 浦 邦 仁 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 杉 浦 宏 明 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 本 勝 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住商情報システム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住商情報システム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

住商情報システム株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 村 尾 裕 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 杉 浦 宏 明 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 本 勝 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住商情報システム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住商情報システム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。